

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月22日
【事業年度】	第11期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 Co-チーフ・フィナンシャル・オフィサー 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 Co-チーフ・フィナンシャル・オフィサー 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	I F R S				
	移行日	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2011年 4月1日	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
営業収益 (百万円)	-	30,569	36,090	54,722	50,975
税引前利益 (百万円)	-	2,668	6,998	16,895	6,115
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	1,028	3,901	10,354	3,494
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	5,793	4,738	10,622	8,591
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	73,802	75,558	79,667	80,701	86,932
総資産額 (百万円)	359,093	526,729	682,193	939,270	1,055,242
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	23,086.21	25,212.86	265.84	280.52	302.18
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益 (円)	-	337.95	13.02	35.76	12.15
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.6	14.3	11.7	8.6	8.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	1.4	5.0	12.9	4.2
株価収益率 (倍)	-	53.6	29.1	11.2	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	3,931	20,510	8,256	249
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	25,361	401	5,960	8,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	26,281	30,395	35,998	11,968
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,538	38,674	50,140	84,855	66,337
従業員数 (人)	321 (29)	845 (15)	917 (20)	992 (39)	951 (66)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 第9期より、国際会計基準(以下、IFRS)により連結財務諸表を作成しています。また、第8期及び移行日のIFRSに基づいた経営指標等もあわせて記載しています。

3. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。

4. 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益を算定しています。

5. 第11期より、IAS第32号の改訂に伴い会計方針を変更したため、第10期の関連する主要な経営指標等について、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。

6. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しています。

回次	日本基準		
	第7期	第8期	第9期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
営業収益 (百万円)	25,227	32,292	37,389
純営業収益 (百万円)	22,589	29,054	33,557
経常利益 (百万円)	4,990	2,373	2,235
当期純利益 (百万円)	1,992	1,422	5,747
包括利益 (百万円)	1,640	5,479	8,387
純資産額 (百万円)	71,025	72,459	79,989
総資産額 (百万円)	365,730	535,663	693,224
1株当たり純資産額 (円)	22,154.32	24,093.09	26,691.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	647.82	467.45	1,917.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	13.5	11.5
自己資本利益率 (%)	2.9	2.0	7.5
株価収益率 (倍)	29.9	38.7	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,288	5,696	20,488
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,087	26,839	132
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,232	26,281	30,395
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,764	39,185	50,140
従業員数 (人)	321 (29)	845 (15)	917 (20)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。
2. 第9期日本基準については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
営業収益 (百万円)	3,155	4,982	5,002	10,767	8,502
経常利益 (百万円)	1,318	2,820	2,877	8,458	6,209
当期純利益 (百万円)	1,373	2,764	2,498	9,434	5,903
資本金 (百万円)	10,393	10,393	10,393	10,393	10,393
発行済株式総数 (株)	3,196,805	2,996,805	2,996,805	287,680,500	287,680,500
純資産額 (百万円)	70,582	72,716	73,065	71,314	74,803
総資産額 (百万円)	76,873	94,759	102,593	104,052	105,011
1株当たり純資産額 (円)	22,079.09	24,264.53	243.81	247.90	260.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	500.00 (300.00)	200.00 (100.00)	410.00 (110.00)	18.00 (11.00)	8.20 (1.20)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	446.61	908.45	8.34	32.59	20.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	76.7	71.2	68.5	71.2
自己資本利益率 (%)	2.0	3.9	3.4	13.1	8.1
株価収益率 (倍)	43.4	19.9	45.4	12.3	15.6
配当性向 (%)	112.0	22.0	49.2	55.2	40.0
従業員数 (人)	38 (2)	29 (-)	28 (3)	30 (3)	38 (2)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 4. 第10期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額については、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は1,100円となります。
 5. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しています。

2【沿革】

2004年3月	マネックス証券株式会社及び日興ビーンズ証券株式会社（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき合意
2004年8月	両社の共同持株会社として、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）を設立 当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場
2004年10月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）を設立
2005年5月	マネックス証券株式会社（子会社）と日興ビーンズ証券株式会社（子会社）は合併し、商号をマネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）に変更
2005年9月	当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場 WR Hambrecht & Co Japan株式会社（関連会社）を設立
2005年11月	マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（子会社）を設立 株式会社マネックス・ユニバーシティ（子会社）を設立
2005年12月	マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）は商号をマネックス証券株式会社に変更
2006年4月	トレード・サイエンス株式会社（関連会社）を設立
2007年8月	米国に現地法人MBH America, Inc.（子会社）を設立
2007年9月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社の株式を追加取得し子会社化
2007年11月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社は商号をWRハンブレクトジャパン株式会社に変更
2008年4月	トウキョウフォレックス株式会社の株式を取得し子会社化
2008年6月	トウキョウフォレックス株式会社は商号を株式会社マネックスFXに変更
2008年7月	当社は商号をマネックスグループ株式会社に変更
2008年7月	トレード・サイエンス株式会社の株式を追加取得し完全子会社化
2010年1月	株式交換により、オリックス証券株式会社を完全子会社化
2010年2月	WRハンブレクトジャパン株式会社は商号をマネックス・ハンブレクト株式会社に変更
2010年5月	マネックス証券株式会社（子会社）とオリックス証券株式会社（子会社）はマネックス証券株式会社を存続会社として合併
2010年12月	BOOMグループ合併準備合同会社との合併により、Boom Special Limited及びBOOM証券グループを完全子会社化
2011年2月	Boom Special Limitedは商号をMonex International Limitedに変更 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）とあすかコモディティインベストメンツ株式会社はマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社を存続会社として合併
2011年6月	TradeStation Group, Inc.の全株式を取得し完全子会社化
2011年11月	IBFX Holdings, LLCの持分をTradeStation Group, Inc.（子会社）が取得し子会社化
2012年3月	TradeStation Group, Inc.（子会社）がMBH America, Inc.（子会社）を吸収合併
2012年8月	ソニーバンク証券株式会社の全株式を取得し完全子会社化
2012年8月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）の当社持分全てをアストマックス株式会社（現 アストマックス・トレーディング株式会社）に譲渡
2013年1月	マネックス証券株式会社（子会社）とソニーバンク証券株式会社（子会社）はマネックス証券株式会社を存続会社として合併
2013年4月	株式会社マネックスFX（子会社）の顧客口座及び関連する外国為替証拠金取引サービス事業等をマネックス証券株式会社（子会社）が吸収分割により承継
2013年6月	委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行
2014年5月	マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社は商号をマネックスベンチャーズ株式会社に変更
2015年2月	マネックス証券株式会社（子会社）と株式会社マネックスFX（子会社）はマネックス証券株式会社を存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、オンライン証券ビジネスを主要な事業とし、FXビジネス、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を、日本、米国及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

当連結会計年度末のグループの構成は、持株会社であるマネックスグループ株式会社（当社）、子会社19社、関連会社3社及び共同支配企業1社です。

また、2014年4月に株式会社静岡銀行と資本業務提携契約を締結し、同行は当社株式を取得して当社のその他の関係会社となりましたが、重要な取引は行っておりません。

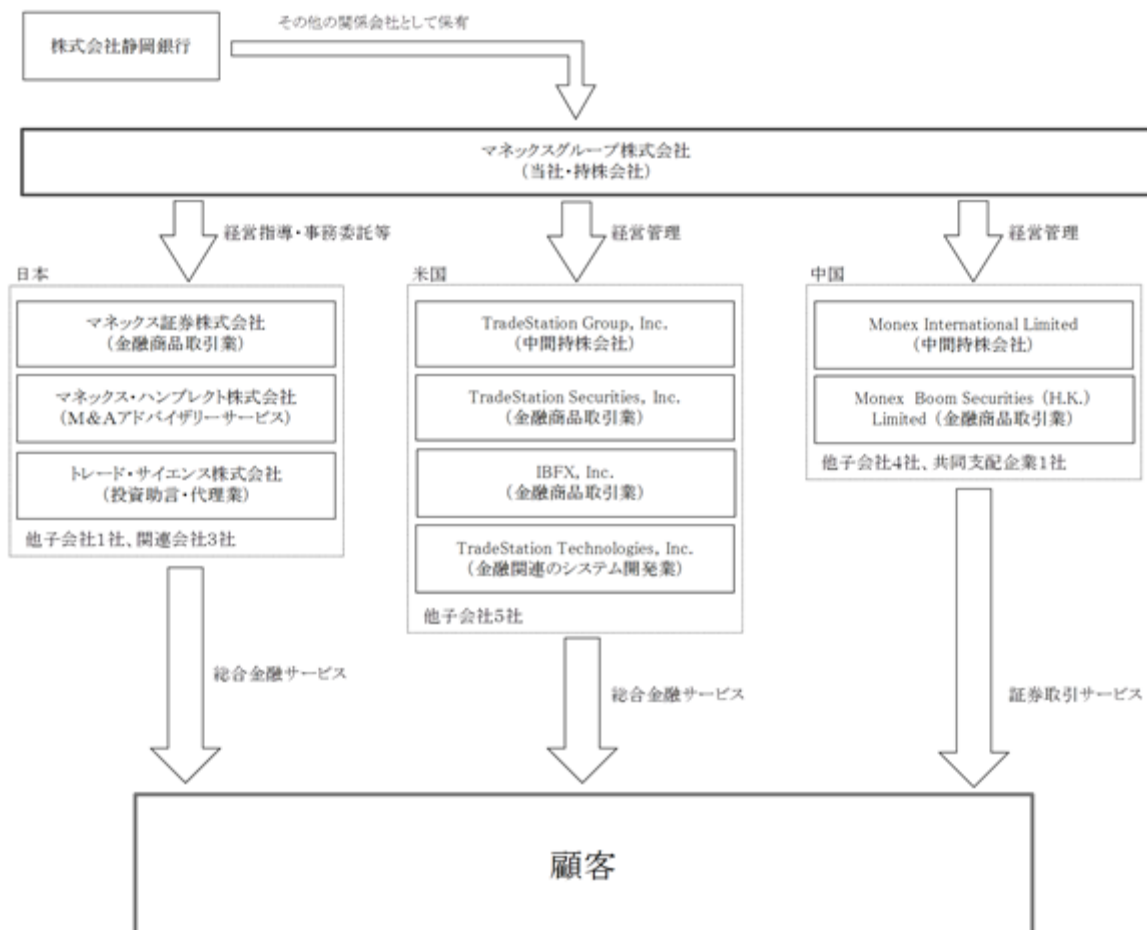
なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメント区分と同一です。

- (1) 「日本」 日本における総合金融サービスの提供を主たる業務としています。
- (2) 「米国」 米国における総合金融サービスの提供を主たる業務としています。
- (3) 「中国」 香港における証券取引サービスの提供を主たる業務としています。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注) 1、5	東京都千代田区	12,200	金融商品取引業	100.0	役員の兼任、 債務保証等
マネックス・ハンブレク ト株式会社	東京都港区	113	M&Aアドバイザリー サービス、OpenIPO事 業の調査研究	100.0	役員の兼任等
トレード・サイエンス 株式会社	東京都千代田区	91	投資助言・代理業	100.0	役員の兼任等
TradeStation Group, Inc. (注) 1	アメリカ合衆国 フロリダ州	515千 米ドル	中間持株会社(米国)	100.0	役員の兼任、 債務保証等
TradeStation Securities, Inc. (注) 2、5	アメリカ合衆国 フロリダ州	100米ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
IBFX, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 フロリダ州	1千米ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
TradeStation Technologies, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 フロリダ州	100米ドル	金融関連のシステム開 発業	100.0 (100.0)	役員の兼任等
Monex International Limited (注) 1	中華人民共和国 香港特別行政区	26百万 米ドル	中間持株会社(香港)	100.0	役員の兼任等
Monex Boom Securities (H.K.) Limited (注) 2	中華人民共和国 香港特別行政区	80百万 香港ドル	金融商品取引業	100.0 (100.0)	役員の兼任、 債務保証等
その他10社					

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社トライアングル パートナーズ(注) 3	東京都千代田区	3	匿名組合の持分の募集 及び管理	-	匿名組合契約 に基づく出資
アストマックス株式会社 (注) 3、4	東京都品川区	2,008	持株会社	15.0	業務提携
その他2社					

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
株式会社静岡銀行 (注) 4	静岡県静岡市	90,845	銀行業	20.1	資本業務提携

- (注) 1. 特定子会社です。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。
3. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を有しているため関連会社としたものです。
4. 有価証券報告書の提出会社です。
5. 営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等は次のとおりです。

	マネックス証券 株式会社	TradeStation Securities, Inc.
営業収益	31,362百万円	15,390百万円
税引前利益	8,606百万円	302百万円
当期利益	5,533百万円	180百万円
資本合計	56,793百万円	9,436百万円
資産合計	591,526百万円	380,967百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	323
米国	595
中国	33
合計	951

(注) 上記のほか、セグメント区分「日本」において派遣従業員66人が勤務しています。なお、従業員数には執行役員を含めていません。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38(2)	38.3	5.5	7,806,588

(注) 1. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しています。なお、従業員数には執行役員を含めていません。

2. 提出会社の従業員数はセグメント区分「日本」におけるものです。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国（欧州、豪州を含む）及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

（連結）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月期)	当連結会計年度 (2015年3月期)	増減	増減率
営業収益	54,722	50,975	3,748	6.8%減
収益合計	57,086	51,267	5,819	10.2%減
販売費及び一般管理費	34,981	37,143	2,162	6.2%増
費用合計	40,191	45,152	4,961	12.3%増
税引前利益	16,895	6,115	10,779	63.8%減
法人所得税費用	6,539	2,621	3,917	59.9%減
当期利益	10,356	3,494	6,862	66.3%減
親会社の所有者に帰属する当期利益	10,354	3,494	6,860	66.3%減

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の世界経済は米国景気の回復が顕著となる一方、他地域、特に新興国経済の低迷ぶりが目立ちました。また、当連結会計年度下期に原油価格が急落し世界経済の波乱材料となりました。原油安は世界的なデフレーション傾向に拍車をかけ、世界各国の中央銀行が相次いで金融緩和を実施しました。特に欧州では主要国の短期金利がマイナス圏にまで低下しました。そうしたなか、米国はいち早く金融政策の正常化を模索する姿勢を打ち出したことから米ドルの独歩高が進む展開となりました。

当連結会計年度は、当社グループにおいては、主に日本の株式市場における個人投資家の売買代金が減少したことにより受入手数料が30,079百万円（前連結会計年度比10.3%減）と減少したことから、営業収益は50,975百万円（同6.8%減）となりました。また、その他の金融収益が82百万円（同96.4%減）と大きく減少していますが、これは前連結会計年度に有価証券投資における売却益を計上したことによるものです。その結果、収益合計は51,267百万円（同10.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は37,143百万円（同6.2%増）となり、また、当連結会計年度に米国セグメントにおいて事業整理損1,702百万円を計上したことにより、その他の費用が1,970百万円（同348.4%増）となったことなどから、費用合計は45,152百万円（同12.3%増）となりました。

以上の結果、税引前利益は6,115百万円（同63.8%減）、法人所得税費用が2,621百万円（同59.9%減）となったことから、当期利益は3,494百万円（同66.3%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,494百万円（同66.3%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2014年3月期)	当連結会計年度 (2015年3月期)	増減	増減率
営業収益	38,311	32,678	5,633	14.7%減
金融費用	1,851	2,268	417	22.5%増
販売費及び一般管理費	19,173	20,004	831	4.3%増
その他の収益費用（純額）	2,210	14	2,196	99.4%減
持分法による投資利益又は損失（ ）	0	77	77	44,991.4%増
セグメント利益又は損失（ ） (税引前利益又は損失（ ）)	19,497	10,498	9,000	46.2%減

当連結会計年度の日本経済は、2014年4月に1997年以来17年ぶりに行われた消費税増税の影響を受け、当連結会計年度前半に落ち込みました。増税前の駆け込み需要の反動減により2014年4 - 6月期の実質GDPの2次速報値は前期比年率換算7.1%減となり、その後、2014年7 - 9月期は前期比年率換算1.9%減と戻りも鈍く、また実質賃金も前年比マイナスで推移し個人消費の低迷が続きました。日本銀行が2014年10月31日に量的質的金融緩和の拡大（追加金融緩和）に踏み切ると、1ドル100円から110円程度で推移していた米ドルの対円レートは1ドル120円程度まで一段と円安が進みました。

こうしたなか株式市場においては、円安を背景に輸出関連企業の業績が好調に推移したこと、また、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の運用ポートフォリオ変更で国内株のウェイトが高まるとの期待や日本銀行のETF買いなどが下支えとなり、日経平均株価は2015年3月に19,000円台後半まで上昇し、2000年4月以来約15年ぶりの高値をつけました。一方で、当連結会計年度における東京、名古屋の二市場の1営業日平均個人売買代金は1兆1,567億円（同23.0%減）となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては株式委託売買代金が減少し、当連結会計年度の1営業日平均株式委託売買代金は695億円（同28.6%減）、株式の1営業日当たりの約定件数は122,635件（同14.8%減）となり、受入手数料が19,033百万円（同20.5%減）となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が4,831百万円（同15.9%減）となりました。さらに、金融収益が8,670百万円（同2.2%増）となったことなどから、営業収益は32,678百万円（同14.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、証券基幹システムの入替えによるシステム関連費用、新規口座の獲得に係る広告宣伝費が増加した結果、20,004百万円（同4.3%増）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が14百万円の利益（同99.4%減）と大きく減少していますが、これは前連結会計年度にライフネット生命保険株式会社株式の売却益を2,288百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益（税引前利益）は10,498百万円（同46.2%減）となりました。

（米国）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2014年3月期）	当連結会計年度 （2015年3月期）	増減	増減率
営業収益	16,062	17,944	1,882	11.7%増
金融費用	2,818	3,495	677	24.0%増
販売費及び一般管理費	15,290	16,702	1,412	9.2%増
その他の収益費用（純額）	342	2,086	1,745	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前利益又は損失（ ））	2,388	4,340	1,952	-

当連結会計年度の米国経済は、労働市場の堅調な回復に支えられて個人消費が好調に推移しました。FOMC（連邦公開市場委員会）は、2012年9月以降実施してきた量的金融緩和第3弾（QE3）を2014年10月に終了させ、2015年以降の政策金利の引き上げに向けた議論を本格化させました。好調な経済を背景に米国株式市場は概ね堅調に推移しNYダウ平均は2014年12月に史上初めて18,000ドルに到達しました。ただし、その後は原油価格の不透明感とドル高が重石となり一進一退の展開となりました。一方、世界的なデフレーションの進行などから米国債が買われ、当連結会計年度を通じて米国の長期金利は低下傾向を辿り、2014年4月に2.8%程度だった10年国債利回りは2015年3月末には1.9%程度まで低下しました。

一方、相場の変動を収益機会と捉えるアクティブトレーダーを主要な顧客層とする米国セグメントにおいては、VIX（ボラティリティ・インデックス）は、当連結会計年度の前半は低位に推移しましたが、2014年10月以降は上昇に転じ、前連結会計年度比で上昇しました。

また、米ドルの対円レート（期中平均）は前連結会計年度比で10.2%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当連結会計年度のFX取引を除くDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は116,048件（同4.0%増）となり、さらに、取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダーフローにより得られる収益である「PFOF（ペイメントフォーオーダーフロー）」が好調であったことから受入手数料が10,790百万円（同16.0%増）となりました。また、MT4関連事業の処分に伴うFX取引金額の減少によりトレーディング損益が1,411百万円（同37.7%減）となりました。さらに、株券貸借取引収益の増加、2014年12月に開始した預託金及び金銭の信託をヘッジ対象とする金利スワップ取引により金融収益が5,342百万円（同28.1%増）となった結果、営業収益は17,944百万円（同11.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、米ドルベースでは0.9%減少したものの円安ドル高の影響により円換算後では増加し16,702百万円（同9.2%増）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が2,086百万円の損失（前連結会計年度は342百万円の損失）となりましたが、これは当連結会計年度にFX事業の一部であるMT4関連事業の事業整理損を1,702百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント損失（税引前損失）は4,340百万円（前連結会計年度は2,388百万円のセグメント損失）となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月期)	当連結会計年度 (2015年3月期)	増減	増減率
営業収益	585	609	25	4.3%増
金融費用	3	3	0	12.4%減
販売費及び一般管理費	710	785	76	10.6%増
その他の収益費用(純額)	10	101	111	-
持分法による投資利益又は損失()	-	79	79	-
セグメント利益又は損失() (税引前利益又は損失())	138	156	18	-

当連結会計年度の香港経済は、民主化を求めるデモの長期化による経済への悪影響が懸念されましたが、好調な米国経済に支えられ概ね堅調に推移しました。また、中国政府の積極的な財政政策や金融緩和政策の実施期待が高まり、2014年4月に23,000ポイント程度だったハンセン指数は2015年3月末には25,000ポイント近くまで上昇しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で10.3%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、中国セグメントにおける香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当連結会計年度のDARTsは1,176件(前連結会計年度比11.0%減)となり、受入手数料が353百万円(同4.1%減)となりましたが、マージン取引が好調であったことから金融収益が117百万円(同35.3%増)となり、営業収益は609百万円(同4.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は785百万円(同10.6%増)と増加しました。また、その他の収益費用(純額)が101百万円の利益(前連結会計年度は10百万円の損失)となっていますが、これは当連結会計年度に保有する中国本土の顧客獲得の推進を目的とした子会社の全持分を売却したことによる子会社出資金売却益を100百万円計上したためです。

さらに当連結会計年度に共同支配企業を中国本土に設立し、持分法による投資損失を79百万円計上しました。

以上の結果、セグメント損失(税引前損失)は156百万円(前連結会計年度は138百万円のセグメント損失)となりました。

(当連結会計年度における当社グループにおける具体的な取り組み)

グループで取り組む戦略及び施策について

当社グループは2012年3月期より中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」を実行しています。システムをグループ内で開発し、差別化された商品・サービスを個人投資家に提供することで中長期の収益増及びシステム関連費用等の固定的費用削減を目指しています。

当連結会計年度においては、2016年3月期に稼働予定の日本株取引プラットフォーム及び2017年3月期に入替え予定の証券基幹システムという二つのシステム開発のプロジェクトが進んでいることにより、前連結会計年度比で減価償却費等のシステム関連費用が増加していますが、費用削減の効果があらわれる2017年3月期に向けて費用及びスケジュールは計画の範囲で進行しています。

日本株取引プラットフォームは、TradeStation Securities, Inc.及びTradeStation Technologies, Inc.並びにマネックス証券株式会社が共同開発しています。既に2013年に稼働した投資情報サービス「MONEX INSIGHT(マネックスインサイト)」及び2014年2月に稼働した米国株取引プラットフォーム「トレードステーション」といったこれまでの成果を踏まえて開発を進めているプロジェクトです。

日本セグメントのビジネスについて

マネックス証券株式会社においては、2016年3月期に稼働予定の日本株取引プラットフォームを提供することによりアクティブトレーダー層の獲得を目指しており、この準備を進めています。従来の主な顧客層であるインベスター層に加えて、アクティブトレーダー層を獲得することにより中長期で顧客層を拡大していくことを目指します。

当連結会計年度においては、競合他社にはないマネックス独自のサービスとして、FX取引プラットフォーム「tradable」(2014年11月)、信用取引の入門者向けパッケージサービス「スタート信用」(2014年12月)、投資信託の銘柄選択サポートアプリ「answer」(2015年1月)といったサービスの提供を開始しました。

また、新規公開(IPO)株式の引受営業が好調に推移し、引受幹事団への参入率が前連結会計年度比で増加しました。

米国セグメントのビジネスについて

米国セグメントの収支改善及び黒字化に向けて、2014年9月にFX事業の一部である「MT4」のリテール口座を譲渡し、複数あったFXサービスのラインナップを整理しました。FX事業の整理と同時に、2021年3月期までに年額17百万米ドルの削減を目標とするコスト削減計画に取組み始めました。また、2014年12月から金利スワップ取引により、運用資産から得られる将来の期待金利収益の一部として年額8百万米ドルを確保することにも取組みました。

BtoBビジネスの成果としては、韓国最大級の金融グループ、新韓金融グループに属する新韓金融投資(Shinhan Investment Corp.)の顧客向けに取引プラットフォームの提供開始、また、中国では預かり資産で中国国内第8位の国信証券(Guosen Securities Company Limited)の顧客にも取引プラットフォームの提供が開始されました。

TradeStation Group, Inc.及びその子会社が提供する取引プラットフォームは、米国のアクティブトレーダーから長年にわたり支持されています。2015年も米国の金融メディア「バロンズ」、「ストックブローカーズ・ドットコム」、「Technical Analysis of Stocks & Commodities」から高い評価を獲得しました。

中国セグメントのビジネスについて

Monex Boom Securities(H.K.)Limitedがオンライン証券事業を展開し、安定的に黒字を確保しています。加えて、中国本土での将来のオンライン証券ビジネス展開を見据えた複数のプロジェクトに投資しており、うち、当社グループが共同支配企業を通じて技術支援をしている証券会社が当連結会計年度にオンライン証券事業を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月期)	当連結会計年度 (2015年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,256	249	8,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,960	8,602	14,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,998	11,968	47,966
現金及び現金同等物の期末残高	84,855	66,337	18,519

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出249百万円（前連結会計年度は8,256百万円の支出）、投資活動による支出8,602百万円（同5,960百万円の収入）及び財務活動による支出11,968百万円（同35,998百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は66,337百万円（前連結会計年度末比18,519百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、249百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により12,410百万円、受入保証金及び預り金の増加により66,080百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により68,275百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、8,602百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により7,159百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により6,235百万円、無形資産の取得により8,301百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、11,968百万円となりました。

長期借入債務の調達により32,221百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により39,331百万円、長期借入債務の返済及び償還により2,500百万円、配当金の支払により2,358百万円の資金を使用しました。

- (3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

前連結会計年度

のれんの償却

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しますが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行います。また日本基準で負債として認識し、毎期規則的に償却していた負ののれんは、IFRSでは移行日において利益剰余金に振替えています。IFRSにおいてのれんを償却しないことにより、IFRSにおける当期利益は、日本基準に比べて1,265百万円増加しています。

特別法上の準備金

日本基準における金融商品取引責任準備金は、報告日において存在していない将来起こりうる損失に対して認識しており、IFRSでの負債の認識要件を満たしていないためIFRSでは認識していません。日本基準で計上した金融商品取引責任準備金の繰入をIFRS上で取消したことにより、IFRSにおける当期利益は、日本基準に比べて471百万円増加しています。

非上場の持分金融商品

日本基準では、非上場の持分金融商品を原則として取得原価で測定していますが、IFRSでは原則として公正価値により測定しています。日本基準で認識しなかったその他の包括利益をIFRSにおいて計上したことにより、IFRSにおけるその他の包括利益は、日本基準に比べて60百万円減少しています。

当連結会計年度

のれんの償却

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却しますが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行います。また日本基準で負債として認識し、毎期規則的に償却していた負ののれんは、IFRSでは移行日において利益剰余金に振替えています。IFRSにおいてのれんを償却しないことにより、IFRSにおける当期利益は、日本基準に比べて1,253百万円増加しています。

特別法上の準備金

日本基準における金融商品取引責任準備金は、報告日において存在していない将来起こりうる損失に対して認識しており、IFRSでの負債の認識要件を満たしていないためIFRSでは認識していません。日本基準で計上した金融商品取引責任準備金の繰入をIFRS上で取消したことにより、IFRSにおける当期利益は、日本基準に比べて339百万円増加しています。

非上場の持分金融商品

日本基準では、非上場の持分金融商品を原則として取得原価で測定していますが、IFRSでは原則として公正価値により測定しています。日本基準で認識しなかったその他の包括利益をIFRSにおいて計上したことにより、IFRSにおけるその他の包括利益は、日本基準に比べて318百万円増加しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団であるため、「生産、受注及び販売の状況」は該当する情報がないので記載していません。

3【対処すべき課題】

(1) グローバルな経営管理体制のさらなる強化

当社グループはオンライン証券業を中心とした事業の拡大・成長を通じて企業価値を最大化することを目指しています。2015年3月現在、日本、米国及び中国（香港）などに個人投資家の顧客基盤及び個人投資家向けオンライン証券の事業基盤を有しています。グループの業容が拡大しているため、グローバルな経営管理体制のさらなる強化は、取り組むべき優先順位の最も高い課題です。当社グループは、事業の計数、組織及び人材を適切にマネジメントすることで、各地域及び各事業の競争力を高めることを目指すとともに、グローバルなリスク管理体制、及びリスクに対応する内部統制システムの一層の強化にも取り組んでいます。

(2) 収益基盤の多様化

当連結会計年度の連結営業収益に占める日本セグメントの割合は約64%であり、当社グループにおける収益の多くは日本セグメントからの収益です。当社グループの主要な事業である個人投資家向けのオンライン証券業は、顧客である個人投資家による売買が株式の市場動向に左右され、その影響を大きく受けるビジネスです。そのため、当社グループは一地域の収益に依存しない収益基盤を構築することを課題と捉えており、事業ポートフォリオのグローバル化を進めています。事業を展開するそれぞれの地域において個人投資家の顧客基盤の拡大に取り組んでいますが、今後は、米国及び中国（香港）において個人投資家の顧客数を増加させることが事業を成長させるうえで重要であると捉えています。

また、当社グループは顧客の株式取引から得る収益のみに依存しない収益構造を構築するために、BtoBビジネスの拡大など収益基盤の多様化を進めています。

(3) システム開発及び運用におけるグローバル体制の強化

当社グループは、2012年3月期より中長期事業戦略「グローバル・ビジョン」に着手しており、当社グループにおけるオンライン証券業のシステムをグループ内で開発する計画を進めています。特に当社グループの主要な収益源であるマネックス証券株式会社のシステムをグループ内で開発することを決定したのは、単に外部のシステム会社への委託を内製に置き換え開発コストを低減することを狙いとしているのではなく、より差別化された競争力の高い商品を提供するためのシステムの迅速な開発を可能にすること、及び開発したシステムを自社の資産としてBtoBビジネスの収益源とすることを企図しています。

グループ内でシステム開発を行うために、専門知識及び技術を有する人材やノウハウの獲得を進め、計画に沿ってコストを適切に管理しながら戦略を実行していくこと、並びに内製化に伴う品質管理体制及びリスク管理体制の強化にも取り組んでいます。

(4) 最先端の金融・IT技術を活かしたサービス開発

当社グループはインターネットを基盤に個人投資家に金融サービスを提供しています。インターネットに関連した技術動向及びインターネットを基盤に成立しているサービスについて知見を深め、最先端の金融・IT技術を個人投資家の視点で取り入れ、商品・サービスを継続して開発・提供していくことが競合他社との差別化につながると考えています。当社グループは、金融・IT技術を活かし個人投資家の資産形成の手法やライフスタイルをよりよくするよう、未来志向のオンライン金融サービスを提供していくことを目指しています。

(5) ROE及び企業価値の向上

当社は、事業戦略の実行により利益を成長させると同時に、株主資本を適切な水準でコントロールすることで、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）を向上させながら、当社グループの企業価値を増大させることを目指しています。その実現のために、経営資源を最適に配分し利益を最大化すること、及び証券業を主要な事業とする金融グループとして良好な財政状態を保つことの双方のバランスを取ることが重要であると考えています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

(日本における法的規制)

金融商品取引業者登録及び自己資本規制比率について

子会社のマネックス証券株式会社は、金融商品取引法の下で第一種金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

また、第一種金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。

仮に、業務停止命令や登録取消等の事態に至った場合、及び第一種金融商品取引業者であるマネックス証券株式会社が、かかる一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務及びかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任並びに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質及び量並びに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後の法的規制の変更について

日本における金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

(海外における法的規制)

金融事業者としての登録・免許について

海外においては、米国では当社子会社のTradeStation Securities, Inc.及びIBFX, Inc.が一定の金融事業を行うために法令上必要となる登録を受けており、また、香港特別行政区では当社子会社のMonex Boom Securities (H.K.) Limited及びBoom.com Limitedが一定の金融事業を行うために法令上必要となる免許を受けているほか、その他の国においても当該国に所在する子会社が同様の登録又は免許を受けています。

海外各国又は地域における規制当局は、金融事業者が金融事業にかかる法令等に違反した場合には、当該事業者に対して、罰金及び登録・免許の取消等の処分を行うことができる権限を有しています。

仮に、登録・免許の取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

自己資本に関する規制について

TradeStation Securities, Inc.、IBFX, Inc.、Monex Boom Securities (H.K.) Limited及びBoom.com Limited
その他金融事業を行う当社の海外子会社には、それぞれの所在地において適用される法令等に基づき、一定以上の自己資本を維持することが求められています。これらの適用を受ける各子会社が、かかる自己資本の維持に関する規制に反した場合には、金融事業を行うために必要となる登録・免許を取り消され、事業の継続が不可能となる場合があります。当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後の法的規制の変更について

海外における金融事業に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当該規制を受ける子会社の各種業務・財務方針や顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当該子会社の事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

(2) 株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。当連結会計年度において、営業収益のうち約47%が委託手数料でした。過去においても、証券業を営む子会社の顧客による売買注文数、売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

個人投資家の売買動向は市況に連動しており、また市況の将来予測は困難であるため、当社業績が株式市況の影響をどの程度受けるかの将来予測は困難であり、当社株価の変動を招く可能性があります。

特に、当社グループは現時点においては主に日本国内及び米国国内で事業を展開しており、日本及び米国の株式市場が低迷した場合には、当社グループの業績及び当社グループの成長見通しに影響を与える可能性があります。

(3) 事業の拡大戦略について

当社グループは、事業のグローバル化、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっています。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、又はコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

(4) 顧客に対する与信について

当社グループが取り扱う信用取引、先物・オプション取引、FX取引及びCFD取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

当社グループにおいては、顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、さらに過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っています。今後も市況等の急激な変動が発生し、担保有価証券を処分した場合及び決済損が発生した場合等不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 引受業務について

マネックス証券株式会社では、引受業務の拡充に積極的に取り組んでいますが、有価証券の引受けを行う場合には引受責任が生じます。マネックス証券株式会社は、公募・売残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っていますが、引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売残株の株価動向によっては、損失を被る可能性があります。また、同社は慎重な引受審査を行っていますが、引受業務の対象となった企業に不祥事が生じた場合、同社に対する信頼の低下、顧客からの損害賠償請求等の可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社グループの主要な拠点において地震、津波等の自然災害、火災、停電、コンピュータウィルス、テロ攻撃等が発生した場合に備えた事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討していますが、自然災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は重要な経営課題です。

当社国内グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員及び従業員への教育及び実務の整備等に取り組んでいます。当社国内グループ各社がその顧客情報を取り扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っています。また、海外子会社においても、現地における個人情報保護法制に準拠した適切なコンプライアンス体制を構築しています。しかしながら、グループ各社において不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社及び当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおけるシステムの運営及び開発について

マネックス証券株式会社及び当社グループにおける金融事業者では、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しています。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によるシステムの機能不全に陥った場合には、事業に重大な支障が生じるおそれがあります。また、マネックス証券株式会社は、バックオフィス業務並びに取引にかかわるシステム処理業務の一部を第三者に委託しており、委託先のサービス提供がシステムの障害等により中断した場合には、顧客に対するサービスの提供を中断するか、又は運営コストを増大させる可能性があります。

当社グループ各社は今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、又は適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループはオンライン証券業のシステムをグループ内で開発する計画を進めています。これらのシステム開発の大幅な遅延、開発中止といった事態に及んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 顧客への市況等の情報提供について

当社グループ各社が顧客に提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されていますが、提供者との契約が維持できなくなった場合や情報提供システムのシステムダウン等により顧客に対して市況等の情報を提供できなくなった場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 外国為替の変動について

当社グループは、米国及び香港を中心に海外における事業展開を進めています。海外子会社の業績についてはそれぞれの通貨の期中平均レートを用いて円換算し、連結損益計算書を作成します。当連結会計年度において、営業収益のうち海外子会社が占める割合は約36%でした。

これらの海外子会社の収益及び費用は、為替の変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 他社との競合について

当社グループは、引き続き厳しい競争環境に置かれています。また、競合他社による、株式委託売買手数料率の引下げや、FX取引におけるスプレッド幅の縮小等により競争環境が一層激化することも予想されます。

当社グループは、独自性のある総合金融サービスの提供を明確に打ち出すことによりグローバルレベルにおける優位性を確保することを方針としています。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待どおりに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力及び収益に影響を与える可能性があります。

(12) のれんを含む無形資産の減損について

当社は、TradeStation Group, Inc.及びオリックス証券株式会社等の買収に伴うのれんを含む無形資産を連結財政状態計算書に計上しています。

2013年3月期においては米国セグメントについてののれんの減損損失を認識していますが、今後においても、業績悪化等によりのれんを含む無形資産について減損処理を行う必要が生じ、これにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(吸収合併契約)

当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社と株式会社マネックスFXは、日本セグメントにおけるFXカバー業務のオペレーション強化、資本効率化及び費用削減により、日本セグメントの事業基盤をさらに強化するために2014年12月3日開催の両社取締役会において合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結しました。

(1) 合併の方法

マネックス証券株式会社を存続会社とし、株式会社マネックスFXを消滅会社とする吸収合併

(2) 合併に際して発行する株式及び割当

マネックス証券株式会社及び株式会社マネックスFXは、当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

(3) 合併の期日

2015年2月1日

(4) 引継資産・負債の状況

マネックス証券株式会社は、株式会社マネックスFXの一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎます。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 12,200百万円
 事業内容 金融商品取引業

(その他の経営上の重要な契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
マネックス証券株式会社(連結子会社)	日興システムソリューションズ株式会社	日本	金融商品取引にかかる情報システム処理を委託	2005年5月1日から1年間 但し、1年間の自動更新条項あり(注)

(注)自動更新条項に基づき契約延長中です。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、中長期戦略である「グローバル・ビジョン」の下、グローバルなオンライン金融機関グループの創造を目指して、日本、米国及び中国（香港）の3拠点を中心とした事業展開を推進しています。このような中、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるため、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり重要な判断や見積りを行っています。これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。当社が採用した重要な会計方針及び見積りについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記「3.重要な会計方針」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の世界経済は米国景気の回復が顕著となる一方、他地域、特に新興国経済の低迷ぶりが目立ちました。また、当連結会計年度下期に原油価格が急落し世界経済の波乱材料となりました。原油安は世界的なデフレーション傾向に拍車をかけ、世界各国の中央銀行が相次いで金融緩和を実施しました。特に欧州では主要国の短期金利がマイナス圏にまで低下しました。そうしたなか、米国はいち早く金融政策の正常化を模索する姿勢を打ち出したことから米ドルの独歩高が進む展開となりました。

当連結会計年度は、当社グループにおいては、主に日本の株式市場における個人投資家の売買代金が減少したことにより受入手数料が30,079百万円（前連結会計年度比10.3%減）と減少したことから、営業収益は50,975百万円（同6.8%減）となりました。また、その他の金融収益が82百万円（同96.4%減）と大きく減少していますが、これは前連結会計年度に有価証券投資における売却益を計上したことによるものです。その結果、収益合計は51,267百万円（同10.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は37,143百万円（同6.2%増）となり、また、当連結会計年度に米国セグメントにおいて事業整理損1,702百万円を計上したことにより、その他の費用が1,970百万円（同348.4%増）となったことなどから、費用合計は45,152百万円（同12.3%増）となりました。

以上の結果、税引前利益は6,115百万円（同63.8%減）、法人所得税費用が2,621百万円（同59.9%減）となったことから、当期利益は3,494百万円（同66.3%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,494百万円（同66.3%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の資産については、現金及び現金同等物などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、その他の金融資産などの増加により資産合計が1,055,242百万円（前連結会計年度末比115,972百万円増）となりました。また、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金などの増加により負債合計が968,310百万円（同109,741百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払により2,359百万円減少したものの、当期利益により3,494百万円、その他の包括利益により5,097百万円増加した結果86,932百万円（同6,232百万円増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出249百万円（前連結会計年度は8,256百万円の支出）、投資活動による支出8,602百万円（同5,960百万円の収入）及び財務活動による支出11,968百万円（同35,998百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は66,337百万円（前連結会計年度末比18,519百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、249百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により12,410百万円、受入保証金及び預り金の増加により66,080百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により68,275百万円の資金を使用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、8,602百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により7,159百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により6,235百万円、無形資産の取得により8,301百万円の資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、11,968百万円となりました。

長期借入債務の調達により32,221百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により39,331百万円、長期借入債務の返済及び償還により2,500百万円、配当金の支払により2,358百万円の資金を使用しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる業務は株式の取次業務であります。当連結会計年度の営業収益に対する委託手数料の割合は約47%でした。収益源の分散を進めていますが、株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えています。

(6) 今後の見通し

当社グループは、国内外の証券取引所の合従連衡の動きや個人投資家の投資選好のボーダーレス化が加速する環境を踏まえ、グローバル化及びシステム内製化を軸にした中長期の戦略を実行しています。

グローバル化については、日本、米国及び中国（香港）に個人投資家向けオンライン証券ビジネスの基盤を置き収益基盤の地域分散を図ること、グローバル水準での高品質な商品ラインナップ及びサービス提供による収益拡大を図ること、拠点間の協働によりコスト低減を図ること、並びにBtoBビジネスによる収益源の多様化を図ること等を推進しています。システム内製化については、米国の資本市場において評価の高い米国子会社独自の技術開発力をグループ全体に活用すること、具体的には、金融商品の取引プラットフォームを自社で開発することにより競争力あるビジネス基盤とコスト抑制を実現することを目指しています。

また、先進的な技術やアイデアを用いたサービスを提供することで、個人投資家の資産形成や投資効率の向上に資することにも継続して取り組んでいます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの主要な事業所につきましては、日本において、当社及びマネックス証券株式会社の本社の他に、マネックス証券株式会社の営業所を2箇所設置しています。

また、米国において、TradeStation Securities, Inc.、TradeStation Technologies, Inc.の本社及び各拠点を設置しています。

当連結会計年度の設備投資額は9,658百万円となっています。主に、日本、米国における証券会社の新規サービス導入及び国内証券ビジネスの次世代システム構築に伴う設備投資等によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	日本	その他設備	67	57	125	38	賃借物件であります。

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
				建物	その他	合計		
マネックス 証券株式会社	本社他 (東京都千代田区他)	日本	データセンター及びその他設備	-	775	775	50	賃借物件であります。
	日本橋営業所 (東京都中央区)	日本	その他設備	146	104	250	153	賃借物件であります。
	八戸営業所 (青森県八戸市)	日本	その他設備	8	13	21	74	賃借物件であります。

(3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
				建物	その他	合計		
TradeStation Securities, Inc.	本社他 (アメリカ合衆国 フロリダ州他)	米国	その他設備	0	22	22	250	賃借物件であります。
TradeStation Technologies, Inc.	本社他 (アメリカ合衆国 フロリダ州他)	米国	その他設備	317	692	1,009	274	賃借物件であります。

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれていません。
2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しています。
3. その他には器具備品等の帳簿価額を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、日本、米国における証券会社の新規サービス導入および国内証券ビジネスの次世代システム構築に伴う設備投資を計画しています。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,680,500	287,680,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	287,680,500	287,680,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年10月12日 (注) 1	140,000	3,131,120	1,593	10,393	1,593	43,266
2010年12月27日 (注) 2	65,685	3,196,805	-	10,393	-	43,266
2012年3月30日 (注) 3	200,000	2,996,805	-	10,393	-	43,266
2013年5月31日 (注) 3	120,000	2,876,805	-	10,393	-	43,266
2013年10月1日 (注) 4	284,803,695	287,680,500	-	10,393	-	43,266

- (注) 1 . 2010年10月12日を払込期日とする公募による新株式発行を行い、発行済株式数が140,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,593百万円増加しています。
- 2 . 2010年12月27日を効力発生日とするBOOMグループ合併準備合同会社との合併を行い、当社普通株式1:BOOMグループ合併準備合同会社持分65,685の合併比率により株式を交付し、発行済株式総数が65,685株増加しています。
- 3 . 自己株式の消却による減少です。
- 4 . 2013年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、1株につき100株の割合をもって株式分割しています。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	46	150	156	59	51,020	51,457	-
所有株式数 (単元)	-	894,891	145,466	283,105	573,663	658	978,923	2,876,706	9,900
所有株式数の 割合(%)	-	31.11	5.06	9.84	19.94	0.02	34.03	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	57,536,100	20.00
株式会社松本	東京都千代田区麹町2丁目4-1	17,243,200	5.99
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,907,009	3.10
松本 大	東京都新宿区	7,492,000	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,593,100	2.29
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,981,600	2.08
株式会社リクルートホールディング ス	東京都中央区銀座8丁目4-17号	5,720,000	1.99
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ フィデリティ ファ ンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,088,600	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,615,100	1.60
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,915,299	1.36
計	-	123,092,008	42.79

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったオリックス株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社静岡銀行が新たに主要株主となりました。
2. エフエムアール エルエルシーから2015年3月20日付の大量保有報告書の変更保有報告書の写しの送付があり、2015年3月13日現在で16,624,513株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエ ルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	16,624,513	5.78

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,510,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,160,600	2,861,606	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	287,680,500	-	-
総株主の議決権	-	2,861,606	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックス証券 株式会社(注)	東京都千代田区麹町二 丁目4番地1	1,510,000	-	1,510,000	0.52
計	-	1,510,000	-	1,510,000	0.52

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

(1) 当事業年度の基本方針及び配当

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回、中間配当及び期末配当として剰余金の配当を行うことを基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期は中間配当については1円20銭の中間配当を既に実施しており、また、期末配当については7円の期末配当を実施しました。

(基本方針)

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としています。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE（株主資本配当率）1%（年率）のいずれが高い方を目安とし、中間配当についても実施します。

自己株式取得は財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月30日 取締役会決議	345	1.20
2015年6月20日 定時株主総会決議	2,014	7.00

(2) 翌事業年度以降の基本方針

翌事業年度以降の基本方針については、下記のとおり、株主還元のさらなる充実と株主価値の向上を目的として、総還元性向の目標を設けると同時に、配当金額の下限を引き上げることと致しました。併せて、配当金額の計算及び自己株式取得の考え方についての記述を、より具体的にしました。

(基本方針)

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向（ ）の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE（株主資本配当率）2%（年率）のいずれが高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

()総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	47,450	19,690	39,400	50,900 474	407
最低(円)	16,050	10,560	10,800	30,100 332	230

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2. 印は、株式分割(2013年10月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	288	327	321	292	298	349
最低(円)	233	279	265	243	230	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長	-	松本 大	1963年12月19日	1987年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 1990年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1994年11月 同 東京支店 常務取締役 1994年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P. ゼネラルパートナー 1998年11月 同 リミテッド・パートナー 1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)代表取締役 2004年8月 当社代表取締役社長 2004年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 2005年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役社長(現任) 2010年6月 株式会社カカコム取締役(現任) 2011年2月 当社代表取締役会長兼社長 2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役会長(現任) 2013年6月 当社取締役会長兼代表執行役社長(現任) 2013年11月 株式会社ジェイアイエヌ取締役(現任)	(注)2	7,492,000
取締役 副会長	-	桑島 正治	1955年1月2日	1977年4月 日興証券株式会社入社 1999年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 2001年2月 同 取締役退任 2001年10月 株式会社日興コーディアルグループ(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社)取締役 2006年1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長 2006年6月 当社取締役 2006年12月 同 取締役退任 2006年12月 株式会社日興コーディアルグループ取締役兼代表執行役社長 2008年1月 同 取締役副会長 2009年4月 マネックス証券株式会社取締役(現任) 2009年6月 当社取締役 2011年2月 同 取締役副会長 2012年10月 アストマックス株式会社取締役 2013年6月 当社取締役副会長兼執行役(現任)	(注)2	139,800
取締役	-	大八木 崇史	1969年3月17日	1991年4月 日本銀行入行 1998年1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)入社 2004年5月 Deutsche Bank Securities, Inc.入社 2007年8月 MBH America, Inc. CEO & President 2009年7月 当社執行役員 2011年6月 TradeStation Group, Inc.取締役(現任) 2011年6月 当社取締役 2013年6月 同 取締役兼執行役(現任)	(注)2	510,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	サロモン・スレデニ	1967年6月26日	1988年1月 Arthur Andersen LLP入社 1994年8月 IVAX Corporation 経理・財務担当責任者 1996年12月 TradeStation Group, Inc. チーフ・フィナンシャル・オフィサー 1999年9月 同 取締役社長チーフ・オペレーティング・オフィサー 2007年2月 同 取締役社長チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(現任) 2012年6月 当社取締役 2013年6月 同 取締役兼執行役(現任)	(注)2	-
取締役	-	佐々木 雅一	1963年9月26日	1989年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 1997年8月 佐々木公認会計士事務所開業 1999年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)監査役 2003年6月 同 取締役 2004年8月 当社取締役 2005年6月 同 監査役 2007年6月 同 取締役 2009年6月 マネックス証券株式会社監査役(現任) 2009年6月 当社監査役 2013年6月 同 取締役(現任)	(注)2	64,000
取締役	-	横原 純	1958年1月15日	1981年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1992年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー ゼネラルパートナー 2000年7月 株式会社ネオテニー取締役会長 2005年3月 RHJ International 取締役 2006年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 TradeStation Group, Inc. 取締役(現任) 2011年6月 株式会社新生銀行取締役(現任) 2014年9月 Philip Morris International Inc. 取締役(現任)	(注)2	20,000
取締役	-	林 郁	1959年12月26日	1995年8月 株式会社デジタルガレージ代表取締役 1996年12月 有限会社ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 2002年7月 株式会社カカコム代表取締役会長 2003年6月 同 取締役会長(現任) 2004年11月 株式会社デジタルガレージ代表取締役CEO兼グループCEO(現任) 2006年8月 株式会社CGMマーケティング(現株式会社 BI.Garage)代表取締役社長(現任) 2009年6月 株式会社DGインキュベーション代表取締役会長(現任) 2011年5月 株式会社メディアドゥ取締役 2012年6月 当社取締役(現任) 2012年9月 econtext ASIA Limited 取締役会長(現任) 2013年4月 株式会社Open Network Lab 代表取締役会長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	出井 伸之	1937年11月22日	1960年4月 ソニー株式会社入社 1995年4月 同 代表取締役社長 2000年6月 同 代表取締役会長 2003年6月 同 取締役代表執行役会長 2006年2月 Accenture plc取締役 2006年4月 クオンタムリープ株式会社代表取締役(現任) 2006年6月 当社アドバイザーボード議長 2007年6月 百度公司取締役(現任) 2007年7月 フリービット株式会社取締役(現任) 2011年9月 Lenovo Group Limited取締役(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)2	90,000
取締役	-	小高 功嗣	1958年5月14日	1987年4月 弁護士登録 1987年4月 佐藤・津田法律事務所入所 1990年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 1998年11月 同 マネージング・ディレクター 2009年11月 西村あさひ法律事務所入所 2011年1月 小高功嗣法律事務所開業 2011年2月 株式会社R&K Company代表取締役(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	-	石黒 不二代	1958年2月1日	1981年1月 ブラザー工業株式会社入社 1988年1月 株式会社スワロフスキー・ジャパン入社 1994年9月 Alphametrics, Inc.社長 1999年1月 Netyear Group, Inc.取締役 1999年7月 ネットイヤーグループ株式会社取締役 2000年5月 同 代表取締役社長(現任) 2013年6月 株式会社損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜株式会社)監査役 2014年3月 株式会社ホットリンク取締役(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2015年6月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役(現任)	(注)2	1,100
取締役	-	ビリー・ウェード・ワイルダー	1950年2月6日	1986年4月 シュローダー証券会社日本株調査部長 1992年12月 フィデリティ投信株式会社入社 1995年9月 同 代表取締役社長 2004年7月 日興アセットマネジメント株式会社代表取締役社長 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)2	-
計						8,317,500

(注)1. 取締役の横原純氏、林郁氏、出井伸之氏、小高功嗣氏、石黒不二代氏及びビリー・ウェード・ワイルダー氏は、社外取締役です。

2. 取締役の任期は、2016年3月期にかかる定時株主総会終結の時までです。

3. 当社は指名委員会等設置会社です。当社の委員会体制については次のとおりです。

指名委員会	委員長 出井 伸之	委員 石黒 不二代	委員 林 郁
	委員 横原 純	委員 松本 大	
監査委員会	委員長 小高 功嗣	委員 ビリー・ウェード・ワイルダー	
	委員 佐々木 雅一		
報酬委員会	委員長 横原 純	委員 出井 伸之	委員 松本 大

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表執行役社長	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	松本 大	(注) 2	(注) 2	(注) 1	(注) 2
執行役	チーフ・オペレーティング・オフィサー	サロモン・スレデニ	(注) 2	(注) 2	(注) 1	(注) 2
執行役	チーフ・フィナンシャル・オフィサー	上田 雅貴	1963年6月3日	1999年9月 マネックス証券株式会社入社 2004年8月 当社経理部長 2007年4月 マネックス証券株式会社取締役(現任) 2010年4月 当社執行役員 2011年6月 同 取締役 2013年6月 同 執行役(現任)	(注) 1	256,000
執行役	チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー兼 内部監査室長	田名網 尚	1954年9月11日	2005年6月 当社常勤監査役 2007年6月 同 取締役 2010年1月 マネックス証券株式会社取締役 2011年2月 同 代表取締役副社長(現任) 2013年6月 当社執行役(現任)	(注) 1	19,900
執行役	チーフ・クオリティ・オフィサー	桑島 正治	(注) 2	(注) 2	(注) 1	(注) 2
執行役	チーフ・ストラテジック・オフィサー	大八木 崇史	(注) 2	(注) 2	(注) 1	(注) 2
計 (注) 3						275,900

- (注) 1 . 執行役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会終結の時までです。
- 2 . 「(1) 取締役の状況」を参照。
- 3 . 合計株数に取締役を兼任する執行役の所有株式数を含めていません。
- 4 . 当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員は12名であり、執行役員の女性の比率は25.0%です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの企業価値を持続的に向上させるうえで、当社及びグループ各社において実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えています。この考えに基づき、経営執行に対する牽制を効かせ、かつバランスのとれた経営判断を実現するための仕組みの構築を目的として、従前より複数の社外取締役を置き、また積極的なディスクロージャー（情報開示）を推進するなど、客観的で多様な意見を聴取するための努力を重ねてまいりました。

2013年6月には委員会設置会社（現 指名委員会等設置会社）に移行し、執行と監督の分離をさらに推し進めることでコーポレート・ガバナンス体制をより一層強固なものとしております。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業理念である「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすること」の実現を通じた企業価値の持続的な向上を目指しています。そのための中長期戦略「グローバル・ビジョン」を遂行するため、グローバルな視点及び必要な専門的知見を有する陣容により取締役会及び業務執行部門を構成しています。また、広く多様な意見の聴取も目的として、公平性及び透明性の高いディスクロージャーの実践を積極的に推進しています。これらの体制を通じて、バランスのとれた多面的な意見を得るコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築しています。

指名委員会等設置会社においては、取締役会から執行役への大幅な権限移譲が認められていることから迅速な意思決定が可能である一方、社外取締役が過半数を占める「指名」「監査」「報酬」の三委員会の設置が義務づけられていること等、社外取締役の高い独立性と専門性を積極的に活用しながら取締役会による業務執行部門に対する監督機能の強化を図ることにより、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが可能となっています。

当社グループの企業統治の体制は、以下のとおりです。

・経営の監督

<取締役会>

提出日現在、当社の取締役会は11名の取締役によって構成されており、うち6名は社外取締役です。

取締役会は取締役会長を議長とし、定時取締役会は3ヵ月に1回以上開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。

取締役会は、機動的な意思決定を実現するため業務執行の決定権限を法令で認められる範囲で執行役に移譲していますが、自らは経営の重要事項に関わる意思決定を行うとともに、執行役による職務執行状況を監督しています。特に社外取締役は独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効性のあるものとしています。

<指名、監査、報酬委員会>

当社は指名委員会等設置会社として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の三委員会を設置しています。各委員会の役割及び提出日現在の構成メンバーの概要等は以下のとおりです。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しています。5名の取締役（うち4名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の出井伸之氏が務めています。指名委員会は必要に応じて開催しています。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監査のほか、事業報告及び計算書類等の監査、監査報告の作成等を担っています。監査委員会において策定した監査方針や監査計画に従い、会計監査人や内部監査部門と連携をとりながら監査を実施しています。3名の取締役（うち2名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の小高功嗣氏が務めています。定時監査委員会は3ヵ月に1回以上開催し、その他必要に応じて臨時監査委員会を開催しています。

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬などの内容について決定します。3名の取締役（うち2名は社外取締役）により構成され、委員長は社外取締役の榎原純氏が務めています。報酬委員会は必要に応じて開催しています。

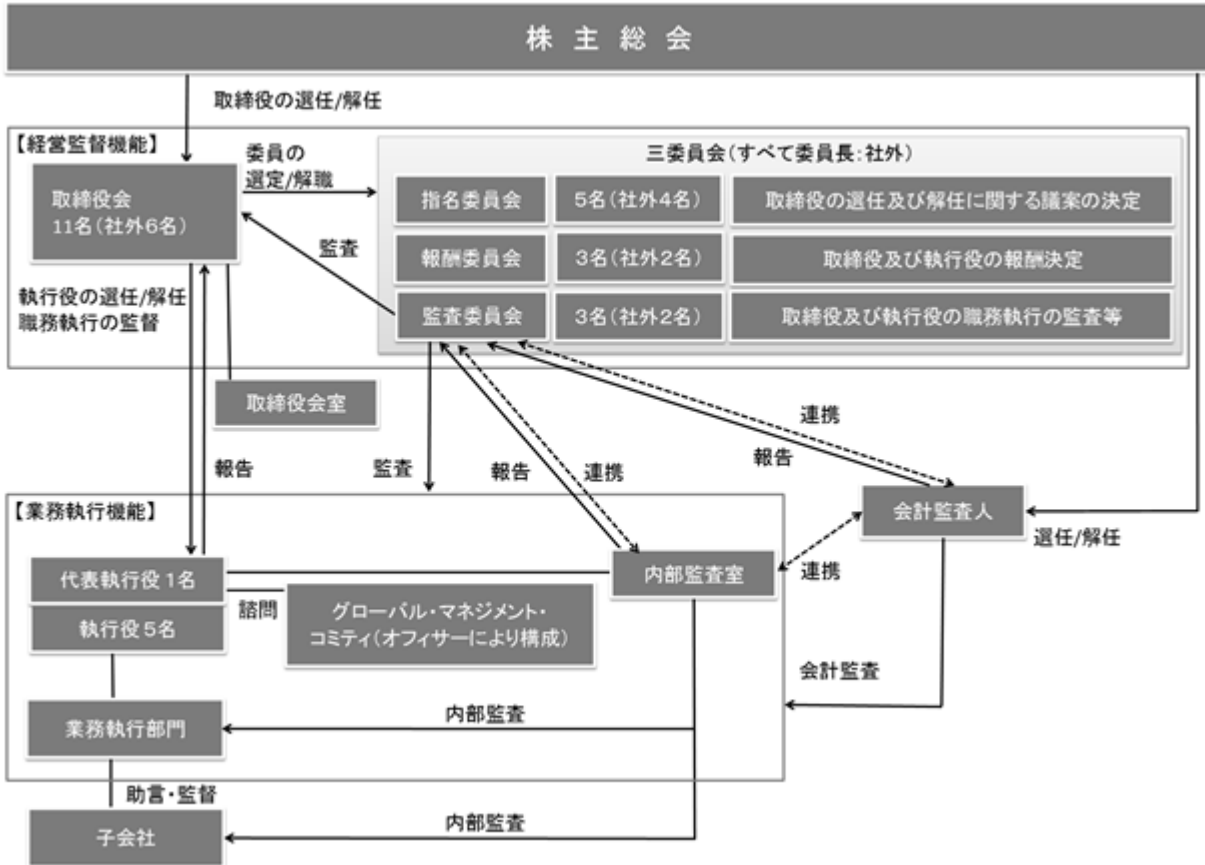
・業務の執行

提出日現在、当社の執行役員は6名であり、うち代表執行役員1名を選定しています。

取締役会から委任を受けた事項その他の重要事項については、オフィサーにより構成されるグローバル・マネジメント・コミティにおいて事前に協議の上、その諮問を受けて代表執行役員が決定しています。グローバル・マネジメント・コミティは、原則として毎月1回開催しています。

執行役員は、取締役会の決定及び代表執行役の決定に従い業務を執行しています。

・会社の機関・内部統制の関係の概要図



八．企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムを整備し、その充実及び強化に努めることが重要であると認識しています。

当社及びグループ各社の役職員は、当社取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」及びこれに基づき制定された内部統制規程並びに、当社及びグループ各社において定められた業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しています。決裁権限についても、当社及び当社グループ各社において決裁権限にかかる規程を制定し、これに基づいてそれぞれの取締役会において決議されるべき範囲、代表執行役を含む各役職員が自ら決定できる範囲が明確になっています。

また、内部監査室（後述）が当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を内部監査部門を担当する執行役を通じて定期的に取締役会へ報告するほか、定期的に監査委員会に報告する体制を整えています。

さらに、法令又は当社の定款その他社内規則等に違反する行為（法令等違反行為）の早期発見及び是正を図り、コンプライアンス経営を実施及び強化するための制度として、法令等違反行為又はそのおそれについて役職員からの相談・通報を受け付ける制度（内部通報制度）を設け、その実効性を確保するために社外の弁護士を相談・通報の窓口として指定しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理の基本方針及び体制を「統合リスク管理規程」において定めています。

当該規程に基づいて、当社の直面するリスクを市場関連リスク、信用リスクその他のリスクに分類した上で、分類されたリスク毎に所管部署を定め、当該各所管部門がリスクの管理を行い、各部門におけるリスクの管理状況をリスク管理統括責任者が定期的に取締役会に報告し、取締役会において確認することによりリスクの管理を行っています。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」を定めて体制を整備しています。

当該規程に基づいて、子会社における会社経営上の重要事項については、重要事項毎に承認者を定め、事前に必要な手続きを行っています。また、財政状態及び経営成績、その他の事項については、子会社から定期的に報告を求めるとし、重要なものについては経営管理部門を担当する執行役を通じて取締役会に報告を行っています。

内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況

イ．内部監査

当社では、代表執行役直轄の内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を内部監査部門を担当する執行役を通じて定期的に取締役会へ報告するほか、定期的に監査委員会に報告しています。内部監査は、当社及び主要な当社グループ各社の全社的な内部統制及び業務プロセスの適正性、遵法性等を評価し、改善していくことを目的に実施しています。内部監査室は3名で構成されており、内部監査機能のある子会社については内部監査の状況をレビューし、内部監査機能のない子会社については必要に応じて内部監査を実施しています。

ロ．監査委員会による監査

監査委員会による監査の方針、方法及び実施計画並びに監査業務の分担は、監査委員会において協議の上、決定しています。監査委員会は取締役会に定期的に監査の状況を報告しています。監査委員は、執行役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、監査を実施しています。また、会計監査人や内部監査室との連携等を通じて当社や子会社の状況に関わる情報を得ながら、監査を実施しています。取締役会を補助するための専任の組織である取締役会室が、監査委員会の職務の補助も行っています。

なお、監査委員長の小高功嗣は弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しています。監査委員の佐々木雅一は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

八．会計監査の状況

会社法監査及び金融商品取引法監査について有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 林 秀行

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 菅谷圭子

(注) いずれの指定有限責任社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 11名、その他 16名

二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査及びレビューの結果を内部監査部門を担当する執行役を通じて定期的に取締役会へ報告するとともに、内部監査の計画、実施、結果検討及び内部統制部門への報告の各段階において、監査委員会との連携を図っており、内部監査及びレビューの結果についても定期的に監査委員会に報告しています。

また、内部統制報告制度に基づき定期的に会計、IT、その他業務手順に関する内部統制評価を実施し、会計監査人の監査を受けるとともに情報交換を行い連携強化に努めています。

さらに、内部監査室は、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の結果を内部統制部門にフィードバックし、適切な改善策の立案・実行をモニタリングしています。

当社の監査委員会は、四半期ごとに会計監査人より監査及び四半期レビュー結果及びその職務の執行状況に関する報告を受けるとともに情報交換を行い、連携強化に努めています。

なお、当社の取締役は、内部監査、財務報告にかかる内部統制評価、監査委員会監査及び会計監査の結果について、取締役会で報告を受けています。

社外取締役

イ．社外取締役の員数及び企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外取締役は6名であります。

区分	氏名	機能及び役割
社外取締役	榎原 純	当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、主に金融に関する高度の専門性を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	林 郁	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席し、主に情報技術関連の事業に関わる企業の経営に現に携わっている経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	出井 伸之	当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに出席し、主に長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	小高 功嗣	当事業年度に開催された取締役会13回のすべて、監査委員会16回のすべてに出席し、主に弁護士としての法律に関する専門的な知識と経験、及び金融に関する専門的な知識と経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会及び監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	石黒 不二代	当社取締役就任後、当事業年度に開催された取締役会9回のすべてに出席し、主に情報技術関連の事業に関わる企業の経営に現に携わっている経験を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。
社外取締役	ピリー・ウェード・ワイルダー	当社取締役及び監査委員就任後、当事業年度に開催された取締役会9回のすべて、監査委員会9回のすべてに出席し、主に金融に関する高度の専門性及び経営者としての実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会及び監査委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、積極的に発言を行っています。

ロ．社外取締役の選任状況に関する考え方及び独立性に関する基準又は方針の内容

榎原純氏は、日米において長年投資銀行ビジネスやインターネット関連企業の育成に携わり、高度な金融知識をはじめインターネット事業及び金融事業に対する深い理解を有しています。2006年6月に当社取締役に就任以来、取締役会において積極的な発言を行い、当社事業の変遷も踏まえながら攻めと守りの双方の視点から多くの提言を行っていることから、社外取締役に選任しています。

林郁氏は、日本における個人向けインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、1995年に起業して以降、創業経営者としてインターネット事業に携わってまいりました。2012年6月に当社取締役に就任して以来、IT技術の動向も含めたインターネット事業環境に関する深い理解をもとに、取締役会において示唆に富んだ多くの提言を行っていることから、社外取締役に選任しています。

出井伸之氏は、長年にわたりグローバル企業の経営を担い、また、国内外の幅広い人的ネットワークやインターネット事業への深い造詣を活かして次世代のビジネスやリーダーの創出に積極的に携わっています。2013年6月の当社取締役就任以来、その幅広い知識や経験に基づき、取締役会において当社経営に対する積極的な提言を行っていることから、社外取締役に選任しています。

小高功嗣氏は、日米の弁護士資格を有する法律の専門家であり、また、インベストメントバンカーとして多くのM&A案件に携わるなど、金融分野における豊富な知見も有しています。2013年6月の当社取締役就任以来、取締役会では法律及び金融ビジネスの2つの視点を踏まえた多くの発言を行っており、また、監査委員会における当社グループの内部統制システムの検証を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善・向上に貢献していることから、社外取締役に選任しています。

石黒不二代氏は、特にデジタルマーケティング分野の造詣が深く、また、現役の上場企業経営者として長年にわたる企業経営の経験を有しています。2014年6月の当社取締役就任以来、インターネットを通じた各種サービスに求められる顧客意識の変化も踏まえた視点から、取締役会において当社経営に資する積極的な提言を行っていることから、社外取締役に選任しています。

ピリー・ウェード・ワイルダー氏は、長年にわたり投資運用業界に従事し、加えて、日本における長年の企業経営の経験を有しています。2014年6月に当社取締役に就任して以来、機関投資家として培った企業経営を評価・監督する視点を活かした多くの発言を取締役会で行い、また、監査委員会においてもその知見をもとに、当社グループの内部統制の状況を監視していることから、社外取締役に選任しています。

なお、社外取締役を選任するための当社の独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしています。

また、横原純氏は、2015年4月に社外取締役・独立役員との互選により、筆頭独立社外取締役に指名されています。

八．社外取締役と当社グループとの関係

当社社外取締役の横原純氏が社外取締役を兼職している株式会社新生銀行は、同社との間で当社が借入を含む銀行取引を行っている等の関係があります。また、横原純氏が取締役（実質的な社外取締役）を兼職しているTradeStation Group, Inc.は、当社子会社であります。

当社社外取締役の林郁氏が業務執行者を兼職している株式会社カクコムは、同社の社外取締役を当社取締役会長兼代表執行役社長の松本大氏が兼職している、当社子会社であるマネックス証券株式会社が成功報酬型の広告に係る業務を委託している等の関係があります。また、林郁氏が代表取締役を兼職している株式会社デジタルガレージは、同社にマネックス証券株式会社が広告に係る業務を委託している等の関係があります。

当社社外取締役の出井伸之氏が2015年2月まで社外取締役を兼職していたAccenture plcは、同子会社であるアクセンチュア株式会社に当社子会社であるマネックス証券株式会社が、コンサルティング業務を委託している等の関係があります。

当社社外取締役のピリー・ウェード・ワイルダー氏は、2004年7月から2013年3月まで日興アセットマネジメント株式会社の代表取締役社長を務めましたが、当社子会社であるマネックス証券株式会社が同社から投資信託の販売委託を受けている等の取引関係があります。

上記を除き、当社社外取締役が他の法人等の業務執行者又は社外役員を兼職している又は兼職していた場合の重要な兼職先と当社の間には、特段の関係はありません。

なお、社外取締役6名すべてについて、一般株主と利益相反を生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出書を提出しています。

二．社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等を通じて執行役による職務執行状況を監督しています。取締役会を補助するための専任の組織として取締役会の直下に取締役会室を設置し、社外取締役のサポートを行っています。

また、当社の監査委員会のうち2名は社外取締役により構成され、上記「内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり相互連携しています。

責任限定契約の内容の概要

横原純氏、林郁氏、出井伸之氏、小高功嗣氏、石黒不二代氏及びピリー・ウェード・ワイルダー氏の6氏は、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額に限定する契約を締結しています。

佐々木雅一氏については、業務執行取締役等でないことから、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額に限定する契約を締結しています。

役員の報酬等

イ．取締役及び執行役の報酬の決定方法

当社は、経営の監督と執行の分離が高度に進んだ機関設計である指名委員会等設置会社をそのガバナンス体制として選択していることから、会社法の定めるところにより、報酬委員会が取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定め、個人別の具体的な報酬等も報酬委員会において決定しています。

(i) 執行役を兼務する取締役及び執行役の報酬等

基本報酬及び株主価値向上に対する動機付けを意図した株価連動報酬によって構成する。個人別の具体的な報酬等の内容は、以下に従い報酬委員会で決定する。

・基本報酬

一律の固定報酬に、役職に応じた一定の金額等を加算した金額とする。

・株価連動報酬

職責に応じた基礎点と業績に対する貢献等に応じた評価点を合計した点数に基づいて仮想付与株式を年1回配賦する。

仮想付与株式は配賦後の翌事業年度以降に到来する複数事業年度にわたり按分され、各事業年度における報酬の具体的な支給額は、当該事業年度における支給分として過去一定期間に配賦された仮想付与株式数と当該事業年度における当社株式の基準株価から算出した金額とする。

なお、2013年6月22日付の委員会設置会社への移行以前に株価連動報酬として配賦された仮想付与株式に従い当事業年度に支給された金額は、各配賦年度における報酬限度額として定時株主総会決議で定めた範囲内である。

() 執行役を兼務しない取締役の報酬等

業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、一律の固定報酬からなる基本報酬のみとする。

ロ．役員報酬の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株価連動 報酬	その他	
取 締 役 (社外取締役を除く。)	124	109	15	-	4
執 行 役	52	45	7	-	2
社 外 役 員	69	69	-	-	7

(注) 1. 取締役を兼務する執行役は取締役に含めて表示しています。

2. 株価連動報酬は当事業年度に費用計上した金額を記載しており、当該金額で支払いが確定されたものではありません。

・連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるマネックスベンチャーズ株式会社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 5 銘柄 655百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 該当事項はありません。

当事業年度
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4 銘柄 449百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社日本取引所グループ	100	0	業界動向の把握

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めています。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役又は執行役（取締役又は執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

その他

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	4	58	4
連結子会社	29	3	28	4
計	94	7	87	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して4百万円を支払っています。また、当社の在外連結子会社の一部については、KPMG LLP及びKPMGに対して監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として61百万円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して7百万円を支払っています。また、当社の在外連結子会社の一部については、KPMG LLP及びKPMGに対して監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として72百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務等です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査計画に基づき所要工数及び金額の妥当性を検証し、監査委員会の同意の上、決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しています。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に関する情報を随時入手している他、同機構の主催するセミナーや、その他外部セミナーなどに積極的に参加しています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を策定し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
収益			
受入手数料	7	33,542	30,079
トレーディング損益	8	8,011	6,242
金融収益	8	12,583	13,987
その他の営業収益	9	587	667
営業収益計		54,722	50,975
その他の金融収益	8	2,305	82
その他の収益	11	59	210
持分法による投資利益	22	0	-
収益合計		57,086	51,267
費用			
金融費用	8	4,672	5,766
販売費及び一般管理費	10,25 26,28	34,981	37,143
その他の金融費用	8	99	272
その他の費用	12	439	1,970
持分法による投資損失	22	-	2
費用合計		40,191	45,152
税引前利益		16,895	6,115
法人所得税費用	23	6,539	2,621
当期利益		10,356	3,494
当期利益の帰属			
親会社の所有者		10,354	3,494
非支配持分		2	-
当期利益		10,356	3,494
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	32	35.76	12.15
希薄化後1株当たり当期利益(円)		-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当期利益		10,356	3,494
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	31	2,349	4,117
売却可能金融資産の公正価値の変動	31	1,960	740
ヘッジ手段の公正価値の変動	13,31	143	245
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	22,31	23	5
税引後その他の包括利益		268	5,097
当期包括利益		10,624	8,591
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,622	8,591
非支配持分		2	-
当期包括利益		10,624	8,591

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	13,14 15,17	85,442	68,540
預託金及び金銭の信託	13,14,16	426,719	525,567
商品有価証券等	13,14	2,458	4,148
デリバティブ資産	13,14	11,326	13,432
有価証券投資	13,14,17	8,390	8,176
信用取引資産	13,14	178,230	175,637
有価証券担保貸付金	13,14	152,382	159,969
その他の金融資産	13,14,17	28,990	46,003
有形固定資産	19	1,579	2,408
無形資産	20	41,558	48,807
持分法投資	14,22	861	1,136
繰延税金資産	23	247	20
その他の資産		1,089	1,398
資産合計		939,270	1,055,242
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債	13,14	9,047	12,159
信用取引負債	13,14,18	36,308	46,125
有価証券担保借入金	13,14	183,765	195,521
預り金	13,14	287,385	368,656
受入保証金	13,14	167,039	184,850
社債及び借入金	13,14,18	159,125	150,418
その他の金融負債	13,14	4,280	4,958
引当金	27	156	158
未払法人税等		5,629	230
繰延税金負債	23	3,810	3,732
その他の負債	24,28	2,026	1,504
負債合計		858,569	968,310
資本			
資本金	29	10,394	10,394
資本剰余金	29	40,510	40,510
利益剰余金	29,30	22,856	23,991
その他の資本の構成要素	31	6,941	12,038
親会社の所有者に帰属する持分		80,701	86,932
資本合計		80,701	86,932
負債及び資本合計		939,270	1,055,242

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分													
注記					その他の資本の構成要素					計	合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	売却可能金融資産の公正価値の変動	ヘッジ手段の公正価値の変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素					
2013年4月1日残高	10,394	40,521	-	22,079	2,833	-	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702	
当期利益	-	-	-	10,354	-	-	-	-	-	10,354	2	10,356	
その他の包括利益	-	-	-	-	1,960	143	2,349	23	268	268	-	268	
当期包括利益	-	-	-	10,354	1,960	143	2,349	23	268	10,622	2	10,624	
所有者との取引額													
自己株式の取得	29	-	-	5,514	-	-	-	-	-	5,514	-	5,514	
自己株式の消却	29	-	5,514	5,514	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当金	30	-	-	-	4,064	-	-	-	-	4,064	-	4,064	
利益剰余金から資本剰余金への振替	29	-	5,514	-	5,514	-	-	-	-	-	-	-	
非支配持分の取得	-	-	11	-	-	-	-	-	-	11	37	47	
所有者との取引額合計	-	11	-	9,578	-	-	-	-	-	9,588	37	9,625	
2014年3月31日残高	10,394	40,510	-	22,856	872	143	6,138	74	6,941	80,701	-	80,701	
当期利益	-	-	-	3,494	-	-	-	-	-	3,494	-	3,494	
その他の包括利益	-	-	-	-	740	245	4,117	5	5,097	5,097	-	5,097	
当期包括利益	-	-	-	3,494	740	245	4,117	5	5,097	8,591	-	8,591	
所有者との取引額													
配当金	30	-	-	-	2,359	-	-	-	-	2,359	-	2,359	
所有者との取引額合計	-	-	-	2,359	-	-	-	-	-	2,359	-	2,359	
2015年3月31日残高	10,394	40,510	-	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	-	86,932	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		16,895	6,115
減価償却費及び償却費		3,441	3,942
事業整理損		-	1,702
子会社出資金売却益		-	100
金融収益及び金融費用		10,117	8,031
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減		2,110	1,311
信用取引資産及び信用取引負債の増減		32,180	12,410
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減		8,886	4,987
預託金及び金銭の信託の増減		62,900	68,275
受入保証金及び預り金の増減		68,210	66,080
短期貸付金の増減		1,032	2,720
その他		1,119	16,945
小計		12,026	475
利息及び配当金の受取額		11,928	13,864
利息の支払額		4,069	5,459
法人所得税等の支払額		4,088	9,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,256	249
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		100	-
有価証券投資等の取得による支出		12,771	6,235
有価証券投資等の売却及び償還による収入		23,458	7,159
有形固定資産の取得による支出		765	1,233
無形資産の取得による支出		4,026	8,301
子会社の売却による収入	33	-	249
その他		36	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,960	8,602
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		14,403	39,331
長期借入債務の調達による収入		87,516	32,221
長期借入債務の返済及び償還による支出		27,500	2,500
非支配持分の取得による支出		47	-
自己株式の取得による支出		5,514	-
配当金の支払額		4,053	2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,998	11,968
現金及び現金同等物の増減額		33,703	20,819
現金及び現金同等物の期首残高		50,140	84,855
現金及び現金同等物の為替換算による影響		1,012	2,300
現金及び現金同等物の期末残高	15	84,855	66,337

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準（以下、IFRS）に準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における次の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブについては公正価値で測定しています。
- ・公正価値で測定しその変動を純損益として認識する金融商品は、公正価値で測定しています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定しています。
- ・現金決済型の株式報酬取引に関する負債は公正価値で測定しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円単位で四捨五入しています。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらのお見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上のお見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報は、次の注記に含まれています。

- ・注記「13. 金融商品」
- ・注記「14. 公正価値測定」

翌会計年度において重要な修正をもたらす重要なリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含まれています。

- ・注記「20. 無形資産」
- ・注記「23. 繰延税金及び法人所得税費用」

3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に表示されているすべての期間について継続的に適用されています。

(1) 連結の基礎

企業結合

企業結合は、支配の獲得日（取得日）に取得法を用いて会計処理しています。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。被取得企業における識別可能資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で測定されます。

- ・ IAS第12号「法人所得税」に従って測定される繰延税金資産・負債
- ・ IAS第19号「従業員給付」に従って測定される従業員給付契約に関する資産・負債
- ・ IFRS第2号「株式報酬」に従って測定される被取得企業の株式報酬契約に関する負債
- ・ IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループ

のれんは取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しています。この差額が負の金額である場合には即時に純損益として認識します。

負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しています。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しています。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しています。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しています。測定期間は最長で1年間です。

企業結合の対価に条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は取得日の公正価値で測定され、譲渡対価の一部を構成します。測定期間中の修正となる条件付対価の公正価値の変動は遡及して修正し、対応するのれんの金額を修正します。測定期間中の修正とならない条件付対価の公正価値の変動は、条件付対価が資本に分類される場合は再測定せず、事後の決済は資本取引として会計処理します。条件付対価が資産又は負債に分類される場合は適切に、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」又はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って再測定し、利得又は損失は純損益として認識しています。

当社グループは2010年12月27日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」（2008年版）（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことを選択しています。2010年12月27日より前の取得に係るのれんは日本基準に基づき認識した金額で報告しています。

支配の喪失を伴わない持分の変動

2010年12月27日以降に発生した支配の喪失を伴わない持分の変動は、資本取引として会計処理しています。当社グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整されます。従ってのれんは認識されません。

支配の喪失

当社グループが投資の処分により子会社の支配を喪失する場合、処分損益は受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計と、のれんを含む子会社の資産、負債及び非支配持分の帳簿価額との差額として算定し、純損益として認識しています。子会社について従前にその他の包括利益で認識されていた金額は、当社グループが関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様に会計処理しています。

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業です。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配喪失日までの期間、連結財務諸表に含まれます。子会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて変更されています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託に含まれる信託勘定は、当社グループが支配していると結論付けた場合に連結していません。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配していない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、共同支配の取決めに対して当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資(持分法適用会社)は、持分法を用いて会計処理し、取得時に取得原価で測定します。

連結財務諸表には、重要な影響を有した日又は共同支配が開始した日から終了する日までの持分法適用会社の収益・費用及び持分の変動に対する当社グループ持分が含まれています。持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用する会計方針と整合させるため、必要に応じて修正しています。損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、その投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担し又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しません。

連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しています。持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しています。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しています。

(2) 外貨

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ内の各企業の各機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産・負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産・負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しています。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しています。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額は、その他の包括利益として認識しています。外貨建取得原価により測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを使用して換算しています。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産・負債(取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む)については期末日の為替レートで、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

為替換算差額はその他の包括利益の「在外営業活動体の換算差額」として認識しています。なお、当社グループはIFRS移行日の在外営業活動体の換算から発生した累積換算差額をゼロとみなすことを選択しています。

当社のIFRS移行日以降、当該差額はその他の資本の構成要素に含めています。

在外営業活動体が処分される場合には、在外営業活動体の換算差額に関連する金額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

(3) 金融商品

認識

当社グループは、売買目的保有の金融資産の売買のうち、通常の方法により行われるものについては、決済日に認識しています。それ以外の金融資産及び金融負債の売買については、当社グループが当該金融商品の契約の当事者となった時点で認識しています。

分類

金融資産はその性質と保有目的により()純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、()満期保有目的投資、()貸付金及び債権、()売却可能金融資産に分類されます。

) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているもの及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定したものについては、公正価値で当初測定しその変動を純損益として認識しています。当初認識時の取引費用は発生時に純損益として認識しています。また、金融資産からの利息及び配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しています。

) 満期保有目的投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもので、貸付金及び債権に該当しないものは満期保有目的投資に分類されます。満期保有目的投資は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

) 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないもので、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び売却可能金融資産に該当しない金融資産は、貸付金及び債権に分類されます。貸付金及び債権は、直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識しています。当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

) 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、当初認識時に売却可能に指定されたもの、又は他のいずれの分類にも該当しないものは売却可能金融資産に分類されます。売却可能金融資産は直接帰属する取引費用も含めた公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で測定し変動額をその他の包括利益の「売却可能金融資産の公正価値の変動」として認識します。ただし必要な場合には減損損失を純損益として認識します。配当金については、金融収益の一部として、純損益として認識しています。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えられます。

) 非デリバティブ金融負債

当社グループは非デリバティブ金融負債を公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識しています。売買目的で保有する非デリバティブ金融負債は、当初認識後公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しています。売買目的以外で保有する非デリバティブ金融負債については、当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

金融資産及び金融負債の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しています。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識を中止しています。

相殺

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

償却原価

金融資産及び金融負債の償却原価は、金融資産及び金融負債が当初認識された金額から既返済額を差し引いた金額に、当初認識額と満期時の金額との差額を実効金利法で償却した累計額を加減算したのから、減損損失を控除した金額です。

公正価値測定

金融資産及び金融負債の公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。

金融資産の減損

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、当初認識後に発生した損失事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象がその金融資産の見積予想キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積れるマイナスの影響を有している場合に減損損失を認識しています。当社グループは減損の客観的な証拠が存在するかについての判定を四半期ごとに行っています。

売却可能金融資産の減損損失は帳簿価額と公正価値との差額として測定し、純損益として認識しています。償却原価で測定される金融資産の減損損失は、帳簿価額と当該金融資産の当初認識時の実効金利で割引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しています。減損を認識した資産に対する収益は、時の経過に伴う割引額の戻し入れを通じて引き続き認識しています。

償却原価で測定する金融資産について減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れています。

現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物とは、現金及び容易に一定の金額に現金化が可能な流動性の高い投資であり、価値の変動について僅少なりスクしかないものです。

預託金及び金銭の信託

当社グループが有する一部の預託金及び金銭の信託については、その信託勘定を連結しています。預託金及び金銭の信託は、顧客より預託を受けた資金を保全するため各国の法令に基づき分別管理し運用している資金であるため、連結財政状態計算書では預託金及び金銭の信託として一括で表示しています。

商品有価証券等

商品有価証券等は当社グループが主に短期的な売買のために保有している有価証券です。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

）ヘッジ会計を適用するデリバティブ

当社グループはキャッシュ・フローに関するリスクヘッジのため、ヘッジ要件を満たすデリバティブについてヘッジ会計を適用しています。

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係、ヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジの有効性の評価方法を文書化しています。また、当社グループはヘッジの開始時点とともに、その後も継続的にヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかを判定しています。

ヘッジ手段としてのデリバティブは公正価値で当初測定し、その変動は次のように会計処理しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、そのヘッジ有効部分をその他の包括利益として認識し、非有効部分を純損益として認識しています。また、その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し純損益に振り替えます。なお、ヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しています。

）ヘッジ会計を適用しないデリバティブ

ヘッジ会計を適用するデリバティブを除く当社グループのデリバティブ資産及びデリバティブ負債は公正価値で当初測定し、その変動は純損益として認識しています。

有価証券投資

有価証券投資は、商品有価証券等を除く当社グループが保有する有価証券投資です。

信用取引資産及び信用取引負債

信用取引資産及び信用取引負債は、当社グループの国内信用取引に伴い発生する顧客、証券金融会社等への債権及び債務です。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金は、当社グループの国内信用取引以外の有価証券担保貸付又は有価証券担保借入取引に伴い発生する顧客、取引金融機関、清算機関等への債権及び債務です。

(4) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれています。なお、当社グループは有形固定資産の原価に算入される解体・除去費用について、IFRS移行日時点で測定することを選択しています。

減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識していません。定額法を採用している理由は、資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためです。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。

主要な有形固定資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は次のとおりです。

- ・建物 8～18年
- ・器具備品 4～15年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(5) 無形資産

のれん

子会社の取得により生じたのれんは無形資産に計上しています。当初認識時におけるのれんの測定については、「(1) 連結の基礎 企業結合」に記載しています。

2010年12月27日より前の取得に関連するのれんは、IFRS移行日時点の日本基準による帳簿価額に基づき測定しています。

当初認識後ののれんは取得価額から減損損失累計額を控除して測定しています。

自己創設の無形資産

当社グループは、ソフトウェアに関する開発費用のうち、開発費用が信頼性をもって測定でき、技術的に実現可能性があり、かつ将来的に経済的便益をもたらす可能性が高いものについて、そのための十分な資源を有している場合に、無形資産として認識しています。当初認識後の自己創設の無形資産は取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しています。

事後的な支出

事後的な支出は、当該支出に関連する特定の資産に伴う将来の経済的便益を増加させる場合にのみ資産として認識しています。自己創設のれん及びブランドを含むその他の事後的な支出は、すべて発生時に費用として認識しています。

償却

償却費は、資産の取得価額から残存価額を差し引いた額に基づいています。

のれん以外の無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて純損益として認識しています。

主要な無形資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は次のとおりです。

- ・自己創設無形資産 3～5年
- ・顧客関連資産 18年
- ・技術関連資産 18年
- ・その他 3～18年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

当社グループは、関連する全ての要因の分析に基づいて、無形資産が、企業に対して正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間について予見可能な限度が無い場合、それらの無形資産の耐用年数が確定できないものとみなしています。耐用年数が確定できない無形資産は、償却を行わず、毎年同じ時期及び減損の兆候がある度に減損テストを行います。

(6) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、毎期末日に減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としています。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いています。

資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしています。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定し、集約前の事業セグメントの範囲内となっています。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するよう配分しています。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、過去に認識した減損損失につき毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(7) 従業員給付

確定拠出型年金制度

当社及び一部の子会社では、確定拠出型年金制度を採用しています。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度です。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供した期間に、純損益として認識しています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しています。

(8) 株式報酬取引

当社及び一部の子会社では、役員及び一部の従業員に対して、当社株価に支給額が連動した現金決済型の報酬制度を設けています。現金決済型の株式報酬については、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しています。

(9) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能な場合に認識していません。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しています。

(10) 株主資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用は資本剰余金から控除しています。

自己株式

自己株式は取得原価で測定され、資本から控除されます。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識されません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識されます。

(11) 収益及び費用

収益及び費用は、受領するか又は支払う対価の公正価値から消費税等の税金を控除した金額で測定されます。

受入手数料

証券取引の委託手数料等を含む受入手数料は対応する役務の提供に応じて認識しています。カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを含む取引については、当該ポイントの公正価値を見積り、これを控除した額を収益として認識しています。

トレーディング損益

商品有価証券等の売却に関連するトレーディング損益は約定日に認識し、FX取引に関するトレーディング損益は、関連するデリバティブ資産・負債の公正価値の変動時に認識しています。

金融収益及び金融費用

金融収益は、信用取引収益、有価証券貸借取引収益、受取利息、受取配当金、有価証券投資の売却益、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。金融費用は、信用取引費用、有価証券貸借取引費用、支払利息、有価証券投資の売却損、トレーディング商品以外のデリバティブの公正価値の変動等から構成されています。

受取利息及び支払利息は実効金利法により収益又は費用として発生時に認識しています。受取配当金等は配当金等に関する株主の権利が確定したときに認識しています。

収益と費用の相殺

当社グループが本人当事者に該当しないと判断される取引については、収益及び費用を相殺して純額で表示しています。

支払リース料

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識していません。受け取ったリース・インセンティブは、リース費用総額とは不可分なものとしてリース期間にわたって認識していません。

(12) 法人所得税費用

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金費用は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失にかかる納税見込額あるいは還付見込額の見積りに、前年までの納税見込額あるいは還付見込額の調整を加えたものです。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間に生ずる一時差異について認識しています。企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識及び当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び関連会社に対する投資にかかる差異については、繰延税金資産及び負債を認識していません。さらに、のれんの当初認識において生じる加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していません。繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しています。

繰延税金資産・負債は、繰延税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が繰延税金資産・負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産・負債が同時に実現する予定である場合に相殺しています。

(13) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、当社の普通株主に帰属する損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。なお、希薄化後1株当たり当期利益（潜在株式調整後1株当たり当期利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定していません。

(14) セグメント報告

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の最高経営責任者が定期的にレビューしています。

最高経営責任者に報告されるセグメントの事業の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでいます。

(15) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

主な基準書及び解釈指針の新設・改訂のうち、2015年3月31日に終了する連結会計年度にまだ適用されていないものは次のとおりであり、当社グループの連結財務諸表の作成に際して適用していません。これらの基準書及び解釈指針の適用による当社グループへの影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の内容
IFRS第8号	事業セグメント	2014年7月1日	2016年3月期	事業セグメントの集約に関する開示
IAS第1号	財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	開示イニシアティブ 表示及び開示に関する要求事項の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生 じる収益	2017年1月1日	未定	収益の認識、測定及び開示に関する包括 的なフレームワークの設定
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	金融資産の分類及び測定に関する規定 金融負債に関する公正価値の変動の取り 扱いに関する改訂 ヘッジ会計に関する改訂

(16) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の分類及び測定
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が628百万円、「その他」が0百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が628百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当連結会計年度において重要な影響はありません。

4. 金融リスク管理

当社グループは、事業活動を行う過程において金融商品に起因する次のリスクに晒されています。

- ・信用リスク
- ・流動性リスク
- ・市場リスク
- ・オペレーショナル・リスク

本注記ではこれら各リスクが及ぼす当社グループへの影響と、当社グループにおけるリスクの識別・分析・評価の方針や資本管理について記載しています。

(1) 金融商品に起因するリスクの管理体制

当社は、当社グループの経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別し、分析、評価した上で各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しています。

当社は、当社グループの経営に影響を与えるリスク全般を管理するための規程を定めており、金融商品に起因するリスクを含む各リスクは、当該リスクの所管部門を管掌する執行役が決定する具体的な管理方針及び管理体制に従い管理し、各子会社に対してもリスク管理の方針及び体制の整備を指導しています。当社ではリスク管理統括責任者を任命し、リスク管理統括責任者が当社及び主要な子会社におけるリスク管理体制に関する整備状況及び運用状況を把握のうえ、定期的に当社の取締役会に報告しています。

信用リスク

信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により財務上の損失が発生するリスクであり、主として当社グループの顧客や取引金融機関等に対する取引先リスク及び発行体リスクからなります。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、関連する担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。なお、担保については「17. 担保」に記載しています。

(顧客取引に関わるリスク)

当社グループはグローバルに多数分散した顧客基盤を有していること及び取引上限の設定により、特定の顧客に対する過大な信用リスクが生じることはありません。顧客に対する債権の大部分は()約定未受渡しの取引に基づく債権、()信用取引に対するものを含む有価証券を担保とする貸付金、()先物オプション取引、()FX取引から構成されています。当社グループの金融商品取引業者においては、有価証券取引については前金、保証金又は担保の差入を受けており、証拠金取引については取引状況の日常的なモニタリングを通じたポジション偏り等のリスク把握を行うとともに、証拠金維持率の適切な設定や強制決済の仕組みを設けることにより期日経過債権の発生を抑える仕組みを導入しており、顧客に対する債権についての信用リスクは限定的です。

(取引金融機関及び決済機関に関わるリスク)

当社グループの取引金融機関及び決済機関は、いずれも国内又は海外で認知された優良な金融機関及び決済機関であり、それら機関に対する債権に関する信用リスクは限定的です。また、取引金融機関及び決済機関に対する格付下げ等の信用不安につながり得る情報を入手した場合には、関係部門間で連携をとりながらリスク回避のために必要な措置を講じるようにしています。

(発行体に関わるリスク)

当社グループでは資金運用のため日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券を保有しています。また、顧客に提供する金融商品の商品在庫としての有価証券を保有しています。これら有価証券の発行体に関わる信用リスクについては日常的にモニタリングを行っており、発行体に関わる信用リスクは限定的です。

期日が経過しているが減損はしていない金融資産の年齢分析は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
3ヶ月以内	88	42
3ヶ月超1年以内	24	15
1年超	11	15
合計	123	72

これらは主に顧客への立替金であり、報告日時点で回収が見込まれるため、減損の必要性はないと判断しています。

当社グループは有価証券等を除く金融資産の減損を認識する場合は、減損を金融資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により会計処理しています。当社グループは取引先の直近の状況、支払状況、担保取得の状況等をもとに回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しています。債権ごとに個別に判定された、減損が生じている有価証券等を除く金融資産の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ297百万円及び206百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ297百万円及び206百万円です。

債権ごとに個別に判定した金融資産に対し設定した貸倒引当金の増減は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
期首	304	297
期中増加額	297	206
期中減少額(戻入)	242	238
期中減少額(目的使用)	62	59
在外営業活動体の換算差額	0	0
期末	297	206

流動性リスク

流動性リスクは、企業が現金又はその他の金融資産の引渡しその他の方法による債務の決済に支障をきたすリスクです。

当社グループでは、経営に必要な資金を大手金融機関をはじめとする多数の金融機関からの借入、インターバンク市場からの調達、また、資本市場における社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期金融資産で運用しています。

当社グループでは資金繰り状況及び見通しの把握を随時行っており、かつ、多数の金融機関との間で当座借越契約、コミットメントライン契約等を締結していることで、流動性リスクを軽減しています。また、当社グループ内で機動的に資金を融通しあうことを可能な体制とし、流動性リスクのさらなる軽減も図っています。

なお、顧客からの預り金や受入保証金は顧客分別金信託等を設定して分別管理していますが、その資産は法令に基づき国債、預金等で構成されており、十分な流動性を確保しています。

() 社債及び借入金

各年度末における社債及び借入金の期日別残高は次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金等	75,200	75,215	75,215	-	-	-	-	-
社債	16,790	17,000	-	-	2,000	-	15,000	-
長期借入金	67,135	67,300	-	2,500	45,800	-	19,000	-
合計	159,125	159,515	75,215	2,500	47,800	-	34,000	-

(信用取引負債)

信用取引借入金	22,607	22,607	22,607	-	-	-	-	-
---------	--------	--------	--------	---	---	---	---	---

当連結会計年度(2015年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金等	36,812	36,827	36,827	-	-	-	-	-
社債	16,676	17,000	-	2,000	-	15,000	-	-
長期借入金	96,930	97,100	-	45,800	13,600	19,000	18,700	-
合計	150,418	150,927	36,827	47,800	13,600	34,000	18,700	-

(信用取引負債)

信用取引借入金	13,861	13,861	13,861	-	-	-	-	-
---------	--------	--------	--------	---	---	---	---	---

() デリバティブ負債

各年度末におけるヘッジ手段に指定したデリバティブ負債の期日別残高は次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
ヘッジ手段に指定し たデリバティブ負債	223	224	54	64	58	39	9	-
合計	223	224	54	64	58	39	9	-

当連結会計年度(2015年3月31日)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
ヘッジ手段に指定し たデリバティブ負債	195	198	43	68	61	26	-	-
合計	195	198	43	68	61	26	-	-

なお、社債及び借入金及びヘッジ手段に指定したデリバティブ負債以外の金融負債(デリバティブを含む)について、期日が1年超となる重要なものではありません。

市場リスク

市場リスクとは、市場における価格の変化により有価証券等の公正価値や将来のキャッシュ・フローが変動するリスクで、外国為替リスク、金利リスク、その他のリスクの3つに分類されます。

() 外国為替リスク

当社グループは、金融商品取引業者等の行うFX取引及び外貨建金融商品在庫等の外貨建資産・負債や当社グループの海外事業への純投資に関連する為替変動リスクに晒されています。FX取引についてはカバー取引に関する規定を定め、外国為替ポジションの適切な制御に努めています。外貨建金融商品在庫等の外貨建資産・負債に関しては日常的なモニタリングを通じたポジション偏り等のリスク把握を行い、ネットポジションに対して為替予約取引等を利用しリスクをヘッジしているため為替変動リスクは限定的です。

() 金利リスク

当社グループは、必要な資金を金融機関からの借入や資本市場における社債の発行により調達しており、長期的な資金調達に関して金利変動リスクに晒されています。

金利リスクの影響を受ける主な金融資産は預託金及び金銭の信託であります。リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しています。

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の運用につきましては、償還までの保有を原則とし、その間の利金収入を目的としています。運用商品は現状、日本国債や米国財務省短期証券等の有価証券、銀行預金、コールローンとなっています。

当社グループは、これら資産・負債から生じる金利変動リスクをモニタリングし、急激な金利変動時には、金利スワップ等のデリバティブ取引等を利用することで、純損益の変動を機動的にヘッジする体制を整えています。

・固定金利性金融商品

次の表は、保有する日本国債と米国財務省短期証券、ヘッジ手段（キャッシュ・フロー・ヘッジ）に指定した金利スワップについて、前連結会計年度及び当連結会計年度において金利が10bp上昇した場合の公正価値の変動が連結財政状態計算書の資本に与える影響を示しています。

(感応度分析表)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
日本国債	219	248
米国財務省短期証券等	24	15
ヘッジ手段に指定した金利スワップ	37	130
資本影響額	206	393

上表には売却可能金融資産についての価値変動に伴う影響額を含めていますが、価値の下落が減損と判定される場合を除き、当期利益への影響額はありません。

・変動金利性金融商品

次の表は、前連結会計年度及び当連結会計年度において金利が10bp上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益及び連結財政状態計算書の資本に与える影響を示しています。この分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する変動金利性の長期借入金残高に10bpを乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金にかかる借換時期・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しています。

なお、金利スワップ取引により実質的に金利が固定化されているものについては、その影響を考慮して計算しています。

(感応度分析表)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
税引前利益	30	42
資本影響額	19	27

() その他のリスク

当社グループは、連結財政状態計算書において認識している有価証券等の価値変動リスクに晒されていますが、保有する有価証券等の価格変動の状況を監視することにより、リスクの状況を把握しています。

次の表は、保有する市場性のある有価証券の公正価値が10%下落した場合の、有価証券投資の価値変動が連結損益計算書の税引前利益及び連結財政状態計算書の資本に与える影響を示しています。この分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末に当社グループが保有する市場性のある有価証券の投資残高に10%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、その他のすべての変数を一定とし計算しています。

(感応度分析表)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
資本影響額	77	75

なお、上表には売却可能金融資産についての価値変動に伴う影響額を含めていますが、価値の下落が減損と判定される場合を除き、当期利益への影響額はありません。

オペレーショナル・リスク

当社グループは、業務プロセス、人事、技術及び事業基盤に関連して生じる多種多様な事象や、法令・諸規則の変更等の信用リスク・市場リスク・流動性リスク以外の外部事象に起因するオペレーショナル・リスクに晒されています。

オペレーショナル・リスクを把握し管理するため、当社においてはリスク管理統括責任者が当社及び主要な子会社におけるリスク管理体制に関する整備状況及び運用状況を把握のうえ、定期的に当社の取締役会に報告しています。各子会社においては業務分掌や文書管理ルール明確化、法令遵守の徹底等を通じてオペレーショナル・リスクの軽減を図っています。また、内部監査部門においてもリスクの所在把握を行い、必要と認められた場合には改善を求め、その状況を取締役に報告するなど、オペレーショナル・リスクの軽減に努めています。

(2) 資本管理

当社グループは、経営の健全性、効率性を維持し、持続的な成長を実現するため、事業のリスクに見合った適正な資本水準及び負債・資本構成の維持を重視しています。また、当社グループには金融商品取引法その他海外の同様な法令に基づき自己資本規制比率や純資産等の額を一定水準以上に保つことが義務付けられている子会社があります。

主要な子会社に適用される各国・地域の主な法令は次の表に記載のとおりです。

国・地域	法令名
日本	金融商品取引法
米国	Securities Act of 1933
	Securities Exchange Act of 1934
	Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act of 2010
	Commodity Exchange Act of 1936
香港	Securities and Futures Ordinance (Cap. 571)

各子会社の資本水準は、各国・地域の法令で要求される水準を十分に満たしています。
当連結会計年度において、資本規制の計算に重要な影響を及ぼすような法令の変更は行われていません。

当社グループの主要な子会社であるマネックス証券株式会社及びTradeStation Securities, Inc.に対し適用される自己資本規制の概要及び各年度の5月末日現在において把握している各社の各年度末における資本管理にかかる状況は次のとおりです。

マネックス証券株式会社

マネックス証券株式会社は金融商品取引法及びその他関連する法令諸規則に基づき、固定化されていない自己資本（流動性資産）の額を次に掲げる3つのリスク相当額の合計額で除した比率が120%以上となるよう維持する義務があります。

- ）市場リスク（保有している商品の価格が市場の価格変動により下落することを想定したリスク）相当額
- ）取引先リスク（金融商品取引を行う相手方に起因して生じることが想定されるリスク）相当額
- ）基礎的リスク（事務処理の誤りその他日常的な業務の遂行上発生が想定されるリスク）相当額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
自己資本規制比率	394.9%	423.9%

TradeStation Securities, Inc.

米国証券子会社であるTradeStation Securities, Inc.は、米国のSecurities and Exchange Commission（米国証券取引委員会「SEC」）や自主規制機関等が定める規則に基づき、一定額以上のネット・キャピタル（SEC規則15c3-1に基づき計算される自己資本の額）を維持する必要があります。

TradeStation Securities, Inc.はこれらの規則にしたがって、同社が最低限維持すべき自己資本の額を算出しています。具体的には、次の3つの金額のうち一番高い金額が同社が最低限満たすべき資本の額となります。

- ）1百万米ドル
- ）米国内外に居住する顧客及び非顧客（TradeStation Securities, Inc.に対する債権が他の債権者が同社に対し保有する債権に対し劣後する者。但し、自己勘定取引分を除く。）が米国内外の先物、先物オプション及び店頭デリバティブのポジションをとるために差し入れる証拠金あるいは履行保証（但し、純粋な買い持ちポジションに起因するリスク委託証拠金を除く）の額の8%
- ）顧客負債勘定合計額の2%

なお、ネット・キャピタルから最低限維持すべき自己資本の額を差し引いた金額がエクセス・ネット・キャピタルとなります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
ネット・キャピタル	56,986千米ドル	53,096千米ドル
最低限維持すべき自己資本の額	4,823千米ドル	4,022千米ドル
エクセス・ネット・キャピタル	52,163千米ドル	49,074千米ドル

5. 子会社及び非支配持分の取得

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

該当事項はありません。

6. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.及びIBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	38,141	16,026	556	54,722	-	54,722
セグメント間の内部営業収益又は振替高	170	36	28	235	235	-
計	38,311	16,062	585	54,957	235	54,722
金融費用	1,851	2,818	3	4,672	-	4,672
減価償却費及び償却費	1,531	1,818	92	3,441	-	3,441
その他の販売費及び一般管理費	17,642	13,472	618	31,732	192	31,540
その他の収益費用（純額）	2,210	342	10	1,859	33	1,825
持分法による投資利益又は損失（ ）	0	-	-	0	-	0
セグメント利益又は損失（ ）	19,497	2,388	138	16,971	76	16,895
（税引前利益又は損失（ ））						

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	8,485	4,169	86	12,741	158	12,583

（注）1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	32,486	17,903	586	50,975	-	50,975
セグメント間の内部営業収益又は振替高	192	41	23	256	256	-
計	32,678	17,944	609	51,231	256	50,975
金融費用	2,268	3,495	3	5,766	-	5,766
減価償却費及び償却費	1,984	1,861	96	3,942	-	3,942
その他の販売費及び一般管理費	18,020	14,841	689	33,549	349	33,201
その他の収益費用（純額）	14	2,086	101	1,971	21	1,950
持分法による投資利益又は損失（ ）	77	-	79	2	-	2
セグメント利益又は損失（ ） （税引前利益又は損失（ ））	10,498	4,340	156	6,002	114	6,115

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	8,670	5,342	117	14,129	141	13,987

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

（2）非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）の地域別内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
日 本	14,590	20,040
米 国	27,352	31,264
中 国	1,258	1,367
合 計	43,200	52,671

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	27,572	23,822
引受売出手数料	121	100
募集売出手数料	917	708
その他受入手数料	4,932	5,449
合計	33,542	30,079

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

8. 金融収益及び金融費用

(1) トレーディング損益

トレーディング損益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	8,011	6,242

(2) 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
金融収益		
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	661	111
満期保有目的投資	4	2
貸付金及び債権	11,213	13,171
売却可能金融資産	705	704
合計	12,583	13,987
金融費用		
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産及び金融負債	175	142
貸付金及び債権	56	109
売却可能金融資産	1	1
償却原価で測定する金融負債	4,440	5,513
合計	4,672	5,766

(3) その他の金融収益及びその他の金融費用

その他の金融収益及びその他の金融費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
その他の金融収益		
貸付金及び債権	10	14
売却可能金融資産	2,295	68
合計	2,305	82
その他の金融費用		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	60	-
売却可能金融資産	3	18
償却原価で測定する金融負債	36	254
合計	99	272

- (注) 1. 減損した金融資産に関して認識した受取利息はありません。
2. その他の金融収益の売却可能金融資産には、有価証券投資の売却益が含まれています。売却益の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,288百万円及び1百万円です。
3. 金融資産の種類ごとの減損損失(減損損失の戻入()を含む)の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
有価証券投資	3	18
その他の金融資産	56	109
合計	59	126

9. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
取引ツール利用料及び情報提供料	479	567
その他	107	100
合計	587	667

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
取引関係費	12,235	13,236
人件費	9,613	9,538
事務費	5,404	5,396
減価償却費及び償却費	3,441	3,942
不動産関係費	1,934	2,321
その他	2,355	2,710
合計	34,981	37,143

11. その他の収益

その他の収益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
子会社出資金売却益	-	100
その他	59	111
合計	59	210

(注) 当連結会計年度において、中国セグメントで保有する子会社の全持分を売却し、子会社出資金売却益100百万円を計上しました。

12. その他の費用

その他の費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
事業整理損	-	1,702
事務委託契約解約損	-	117
為替差損	74	28
米国子会社における和解金	170	-
その他	196	123
合計	439	1,970

(注) 当連結会計年度において、米国セグメントに含まれるFX事業の一部であるMetaTrader 4 (MT4) 関連事業の処分を決定し、事業整理損1,702百万円を計上しました。なお、事業整理損にはMT4関連事業へののれんの配分額1,505百万円が含まれています。

13. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「14. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積もっており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積もっており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積もっており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、主に観察可能な為替、金利等の情報に基づき適切な評価方法により見積もっており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積もっています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		満期保有 目的投資	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	公正価値							
	売買目的	オプション (注)						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	85,442	-	-	85,442	85,442
預託金及び金銭の信託	-	-	-	173,868	252,851	-	426,719	426,719
商品有価証券等	2,458	-	-	-	-	-	2,458	2,458
デリバティブ資産	11,326	-	-	-	-	-	11,326	11,326
有価証券投資	579	-	5,099	-	2,712	-	8,390	8,390
信用取引資産	-	-	-	178,230	-	-	178,230	178,230
有価証券担保貸付金	-	-	-	152,382	-	-	152,382	152,382
その他の金融資産	-	1,094	-	25,089	2,807	-	28,990	28,990
合計	14,363	1,094	5,099	615,011	258,370	-	893,936	893,936
デリバティブ負債	8,824	-	-	-	-	223	9,047	9,047
信用取引負債	-	-	-	-	-	36,308	36,308	36,308
有価証券担保借入金	-	-	-	-	-	183,765	183,765	183,765
預り金	-	-	-	-	-	287,385	287,385	287,385
受入保証金	-	-	-	-	-	167,039	167,039	167,039
社債及び借入金	-	-	-	-	-	159,125	159,125	159,402
その他の金融負債	-	-	-	-	-	4,280	4,280	4,280
合計	8,824	-	-	-	-	838,124	846,949	847,225

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

当連結会計年度(2015年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		満期保有 目的投資	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	公正価値							
	売買目的	オプション (注)						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	68,540	-	-	68,540	68,540
預託金及び金銭の信託	-	-	-	231,555	294,013	-	525,567	525,567
商品有価証券等	4,148	-	-	-	-	-	4,148	4,148
デリバティブ資産	13,061	-	-	-	-	371	13,432	13,432
有価証券投資	393	-	4,000	-	3,783	-	8,176	8,176
信用取引資産	-	-	-	175,637	-	-	175,637	175,637
有価証券担保貸付金	-	-	-	159,969	-	-	159,969	159,969
その他の金融資産	-	1,205	-	44,798	-	-	46,003	46,003
合計	17,602	1,205	4,000	680,499	297,795	371	1,001,473	1,001,473
デリバティブ負債	11,963	-	-	-	-	195	12,159	12,159
信用取引負債	-	-	-	-	-	46,125	46,125	46,125
有価証券担保借入金	-	-	-	-	-	195,521	195,521	195,521
預り金	-	-	-	-	-	368,656	368,656	368,656
受入保証金	-	-	-	-	-	184,850	184,850	184,850
社債及び借入金	-	-	-	-	-	150,418	150,418	150,844
その他の金融負債	-	-	-	-	-	4,958	4,958	4,958
合計	11,963	-	-	-	-	950,723	962,686	963,112

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「借入金」及び「預託金及び金銭の信託」をヘッジ対象としています。

() 借入金

借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	223	195

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
期首	-	143
当期発生額	161	36
当期利益への組替調整額(注)	17	47
期末	143	132

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ28百万円、73百万円であり、連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

() 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2017年12月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	371

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
期首	-	-
当期発生額	-	401
当期利益への組替調整額(注)	-	167
期末	-	234

(注) 税効果考慮前の金額は、当連結会計年度で264百万円であり、連結損益計算書の「金融収益」に含まれています。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	11,326	13,061
デリバティブ負債	8,824	11,963

(4) 金融資産と金融負債の相殺

強制可能なマスターネットティング契約及び類似の契約の対象である認識した金融商品の総額及び純額の調整表は次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

金融資産

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)		(e)=(c)-(d)	(f)	(g)=(c)+(f)
	強制可能なマスターネットティング契約及び類似の契約の対象となる金融商品						強制可能なマスターネットティング契約及び類似の契約の対象とならない金融商品	
	認識した金融資産の総額	連結財政状態計算書上で相殺した認識済みの金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示していない金額		純額		連結財政状態計算書残高
				金融商品	受入担保金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	769	3	766	-	-	766	84,677	85,442
デリバティブ資産	12,212	1,205	11,007	1,681	8,044	1,282	319	11,326
信用取引資産	178,230	-	178,230	161,872	16,357	-	-	178,230
有価証券担保貸付金	152,382	-	152,382	147,750	-	4,632	-	152,382
その他の金融資産	26,672	-	26,672	9,156	2,796	14,720	2,319	28,990
合計	370,264	1,208	369,056	320,459	27,198	21,400	87,314	456,370

金融負債

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)		(e)=(c)-(d)	(f)	(g)=(c)+(f)
	強制可能なマスターネットティング契約及び類似の契約の対象となる金融商品						強制可能なマスターネットティング契約及び類似の契約の対象とならない金融商品	
	認識した金融負債の総額	連結財政状態計算書上で相殺した認識済みの金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示していない金額		純額		連結財政状態計算書残高
				金融商品	差入担保金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ負債	10,255	1,208	9,047	1,681	220	7,146	-	9,047
信用取引負債	36,308	-	36,308	36,194	-	114	-	36,308
有価証券担保借入金	183,765	-	183,765	178,810	-	4,955	-	183,765
預り金	280,305	-	280,305	2,671	-	277,635	7,080	287,385
受入保証金	167,039	-	167,039	25,383	-	141,656	-	167,039
合計	677,672	1,208	676,464	244,739	220	431,505	7,080	683,544

上記(d)の金額は、強制可能なマスターネットティング契約及び類似の契約の対象である認識した金融資産及び金融負債に関する相殺の権利が、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行その他の所定の状況が発生した場合のみ相殺権が強制可能となるため認識した金額を相殺する法的に強制可能な現在の権利を有していない、又は純額で決済する意図を有していないため、連結財政状態計算書上で相殺表示していません。

上記(e)の金額のうち顧客からの預り金及び受入保証金については、顧客分別金信託等を設定して分別管理しています。

当連結会計年度(2015年3月31日)

金融資産

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)		(e)=(c)-(d)	(f)	(g)=(c)+(f)
	認識した金融資産の総額	連結財政状態計算書上で相殺した認識済みの金融負債の総額	連結財政状態計算書上に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示していない金額	金融商品 受入担保金	純額	強制可能なマスターネットワーキング契約及び類似の契約の対象とならない金融商品	連結財政状態計算書残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	2,419	15	2,403	-	-	2,403	66,137	68,540
デリバティブ資産	13,978	794	13,184	2,507	9,942	735	247	13,432
信用取引資産	175,637	-	175,637	165,445	10,192	-	-	175,637
有価証券担保貸付金	159,969	-	159,969	152,929	-	7,040	-	159,969
その他の金融資産	42,646	-	42,646	13,624	3,210	25,812	3,357	46,003
合計	394,649	809	393,840	334,505	23,344	35,991	69,741	463,581

金融負債

	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)		(e)=(c)-(d)	(f)	(g)=(c)+(f)
	認識した金融負債の総額	連結財政状態計算書上で相殺した認識済みの金融資産の総額	連結財政状態計算書上に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書上で相殺表示していない金額	金融商品 差入担保金	純額	強制可能なマスターネットワーキング契約及び類似の契約の対象とならない金融商品	連結財政状態計算書残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ負債	12,968	809	12,159	2,516	208	9,435	-	12,159
信用取引負債	46,125	-	46,125	45,879	-	246	-	46,125
有価証券担保借入金	195,521	-	195,521	187,126	-	8,395	-	195,521
預り金	357,684	-	357,684	2,948	-	354,737	10,971	368,656
受入保証金	184,850	-	184,850	22,952	-	161,897	-	184,850
合計	797,148	809	796,339	261,421	208	534,710	10,971	807,310

上記(d)の金額は、強制可能なマスターネットワーキング契約及び類似の契約の対象である認識した金融資産及び金融負債に関する相殺の権利が、通常の事業活動の過程では発生が予想されない債務不履行その他の所定の状況が発生した場合のみ相殺権が強制可能となるため認識した金額を相殺する法的に強制可能な現在の権利を有していない、又は純額で決済する意図を有していないため、連結財政状態計算書上で相殺表示していません。

上記(e)の金額のうち顧客からの預り金及び受入保証金については、顧客分別金信託等を設定して分別管理しています。

14. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「13. 金融商品」に記載しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2014年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 7.4%～7.7%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

当連結会計年度（2015年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0%～10.0% 8.8%～40.0%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、二項モデルで評価されるデリバティブ資産の公正価値は、ボラティリティレートの上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	252,851	-	-	252,851
商品有価証券等	784	1,674	-	2,458
デリバティブ資産	-	11,007	319	11,326
有価証券投資	2,244	-	1,047	3,290
その他の金融資産	2,807	1,094	-	3,901
合計	258,686	13,775	1,366	273,827
デリバティブ負債	-	9,047	-	9,047
合計	-	9,047	-	9,047

当連結会計年度(2015年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	294,013	-	-	294,013
商品有価証券等	2,580	1,568	-	4,148
デリバティブ資産	-	13,184	247	13,432
有価証券投資	2,329	-	1,847	4,176
その他の金融資産	-	1,205	-	1,205
合計	298,921	15,958	2,095	316,974
デリバティブ負債	-	12,159	-	12,159
合計	-	12,159	-	12,159

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)		当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	
	有価証券投資	デリバティブ資産	有価証券投資	デリバティブ資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	1,150	478	1,047	319
利得及び損失合計	17	557	501	72
純損益	33	557	45	72
その他の包括利益	17	-	457	-
購入	183	-	351	-
売却及び回収	303	716	52	-
期末残高	1,047	319	1,847	247
期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して当期利益として認識された未実現利得又は損失（ ）の純額	30	128	43	72

上表の有価証券投資における純損益は連結損益計算書の「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、デリバティブ資産における純損益は「金融収益」に含まれており、その他の包括利益は連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

連結財政状態計算書において公正価値で測定されていないが、公正価値が開示されている資産及び負債は次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	85,442	-	-	85,442
預託金及び金銭の信託	119,787	54,081	-	173,868
有価証券投資	5,099	-	-	5,099
信用取引資産	-	178,230	-	178,230
有価証券担保貸付金	-	152,382	-	152,382
その他の金融資産	-	25,089	-	25,089
持分法投資	388	-	-	388
合計	210,716	409,782	-	620,498
信用取引負債	-	36,308	-	36,308
有価証券担保借入金	-	183,765	-	183,765
預り金	-	287,385	-	287,385
受入保証金	-	167,039	-	167,039
社債及び借入金	-	159,402	-	159,402
その他の金融負債	-	4,280	-	4,280
合計	-	838,178	-	838,178

当連結会計年度(2015年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	68,540	-	-	68,540
預託金及び金銭の信託	182,079	49,475	-	231,555
有価証券投資	4,000	-	-	4,000
信用取引資産	-	175,637	-	175,637
有価証券担保貸付金	-	159,969	-	159,969
その他の金融資産	-	44,798	-	44,798
持分法投資	957	-	-	957
合計	255,577	429,880	-	685,457
信用取引負債	-	46,125	-	46,125
有価証券担保借入金	-	195,521	-	195,521
預り金	-	368,656	-	368,656
受入保証金	-	184,850	-	184,850
社債及び借入金	-	150,844	-	150,844
その他の金融負債	-	4,958	-	4,958
合計	-	950,954	-	950,954

(8) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

15. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	85,442	68,540
担保提供預金	766	2,403
有価証券投資に含まれるMMF等	179	200
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	84,855	66,337

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

16. 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、次の資産により構成されています。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物	119,787	182,079
コールローン	54,003	49,379
国債及び公社債	200,851	189,013
合同運用金銭信託	52,000	105,000
その他	78	96
合計	426,719	525,567

17. 担保

(1) 当社グループが担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物(注)1	766	2,403
有価証券投資(注)2	5,099	4,000
その他の金融資産(注)3	14,137	25,159
合計	20,001	31,562

(注)1. FX取引のために取引金融機関に預け入れている拘束性預金です。

2. FX取引のために取引金融機関に差し入れている担保、信用取引の貸借取引を行うため証券金融会社に差し入れている担保及び金融商品取引の清算業務を行うため清算機関に差し入れている担保です。

3. 金融商品取引のために取引金融機関、取引所等に差し入れている担保及び敷金等です。

(2) 当社グループが提供するサービスにおいて、顧客及び取引先から受け入れた売却又は再担保が可能な受入有価証券の公正価値は次のとおりです。なお、売却又は再担保として受け入れた有価証券は、原則として取引完了時に同等の有価証券を返還することが条件となっています。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
信用取引貸付金の本担保証券(注)4	158,149	156,644
信用取引借証券(注)5	2,060	9,885
消費貸借契約により借り入れた有価証券	266,949	337,321
受入保証金代用有価証券	292,872	329,467
その他担保として受け入れた有価証券で 自由処分権の付されたもの	3	-
合計	720,033	833,316

(3) (2)のうち、売却又は再担保として顧客及び取引先に差し入れた有価証券の公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
信用取引貸証券(注)5	14,447	34,813
信用取引借入金の本担保証券(注)4	23,412	13,843
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	179,109	187,126
受入保証金代用有価証券のうち貸借取引 の担保に供しているもの	11,313	13,276
その他担保として差し入れた有価証券 (注)6	147	255
合計	228,429	249,312

(注)4. 証券会社は顧客が買付ける有価証券に必要な資金を顧客に貸出し、担保として顧客が買付けた当該有価証券を受け入れます。その際、証券会社が当該買付けに係る資金を証券金融会社から借り入れた場合には、証券会社は証券金融会社に当該有価証券を担保として差し入れます。

5. 証券会社は顧客による売付けに必要な有価証券を顧客に貸出し、担保として顧客が売付けによって得た売却代金を受け入れます。その際、証券会社が当該売付けに係る有価証券を証券金融会社から借りた場合には、証券会社は証券金融会社に当該売却資金を担保として差し入れます。

6. 証券会社は証券金融会社の貸借取引に係る入札に応じた場合、証券金融会社に対して有価証券を差し入れ当該時価相当の資金を担保として受け入れます。

18. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	平均利率 (注)1	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金等	75,200	36,812	0.54	
社債	16,790	16,676	-	
長期借入金	67,135	96,930	0.85	2016年6月～ 2019年9月
合計	159,125	150,418		

(信用取引負債)				
信用取引借入金	22,607	13,861	0.64	

(注)1. 借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 短期借入金等及び長期借入金には、前連結会計年度57,141百万円及び当連結会計年度76,426百万円のシンジケートローン残高が含まれています。

社債の発行条件の要約は次のとおりです。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	利率	償還期限
			百万円	百万円	%	
マネックスグループ 株式会社	2016年7月19日満期 1.30%円建社債	2013年 7月19日	2,000	2,000	1.30	2016年 7月19日
マネックスグループ 株式会社	2018年10月17日満期 1.50%円建社債	2013年 10月17日	5,000	5,000	1.50	2018年 10月17日
マネックスグループ 株式会社	2018年11月12日満期 1.50%円建社債	2013年 11月11日	5,000	5,000	1.50	2018年 11月12日
マネックスグループ 株式会社	2018年12月17日満期 円建社債	2013年 12月17日	5,000	5,000	1.50	2018年 12月17日

なお、当社グループは、すべての社債及び借入金に係る契約内容を遵守しています。

19.有形固定資産

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりです。

	建物	器具備品	合計
	百万円	百万円	百万円
取得原価			
前連結会計年度期首(2013年4月1日)	463	2,931	3,394
当期増加(購入)	443	372	815
処分	19	146	164
在外営業活動体の換算差額	17	153	170
前連結会計年度末(2014年3月31日)	904	3,311	4,215
当期増加(購入)	12	1,316	1,328
処分	15	831	846
在外営業活動体の換算差額	67	367	434
当連結会計年度末(2015年3月31日)	969	4,162	5,131
	建物	器具備品	合計
	百万円	百万円	百万円
減価償却累計額及び減損損失累計額			
前連結会計年度期首(2013年4月1日)	142	1,768	1,909
減価償却費	75	695	769
処分	17	132	149
在外営業活動体の換算差額	5	103	107
前連結会計年度末(2014年3月31日)	203	2,433	2,636
減価償却費	88	467	555
処分	10	743	753
在外営業活動体の換算差額	16	269	285
当連結会計年度末(2015年3月31日)	298	2,426	2,723
	建物	器具備品	合計
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
前連結会計年度期首(2013年4月1日)	321	1,163	1,485
前連結会計年度末(2014年3月31日)	701	878	1,579
当連結会計年度末(2015年3月31日)	671	1,737	2,408

(注) 1.有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

2.前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、所有権に対する制限及び担保に供した有形固定資産はありません。

20. 無形資産

(1) 無形資産の取得価額、償却累計額及び減損損失累計額

無形資産の取得価額、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりです。

	のれん	自己創設の 無形資産	その他	合計
取得原価	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度期首(2013年4月1日)	19,994	3,871	22,134	45,999
当期増加(企業結合による増加を除く)	-	4,051	491	4,542
処分	-	79	25	104
在外営業活動体の換算差額	1,156	138	1,640	2,933
前連結会計年度末(2014年3月31日)	21,150	7,981	24,239	53,370
当期増加(企業結合による増加を除く)	-	6,515	1,815	8,331
処分	1,975	159	1,337	3,472
在外営業活動体の換算差額	2,066	596	3,176	5,838
当連結会計年度末(2015年3月31日)	21,240	14,933	27,893	64,066
	のれん	自己創設の 無形資産	その他	合計
償却累計額及び減損損失累計額	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度期首(2013年4月1日)	2,856	619	5,130	8,605
償却費	-	796	1,877	2,673
処分	-	14	1	14
在外営業活動体の換算差額	267	34	247	548
前連結会計年度末(2014年3月31日)	3,123	1,435	7,253	11,811
償却費	-	1,262	2,125	3,387
処分	470	10	747	1,227
在外営業活動体の換算差額	476	93	719	1,288
当連結会計年度末(2015年3月31日)	3,128	2,780	9,351	15,259

	のれん	自己創設の 無形資産	その他	合計
帳簿価額	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度期首(2013年4月1日)	17,138	3,253	17,004	37,394
前連結会計年度末(2014年3月31日)	18,027	6,546	16,986	41,558
当連結会計年度末(2015年3月31日)	18,112	12,153	18,542	48,807

上記「その他」の中に2011年6月に取得したTradeStation Group, Incが有する顧客基盤と技術関連資産が含まれています。これらの資産の帳簿価額及び残存償却期間は次のとおりです。

前連結会計年度末(2014年3月31日)		
種 類	帳簿価額	残存償却期間
	百万円	
顧客基盤	3,138	15年
技術関連資産	9,152	15年
当連結会計年度末(2015年3月31日)		
種 類	帳簿価額	残存償却期間
	百万円	
顧客基盤	3,423	14年
技術関連資産	9,985	14年

無形資産(のれん以外)のうち、耐用年数を確定できる資産は、その耐用年数にわたって償却をしています。無形資産の償却費は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

上記の無形資産(のれん以外)のうち、耐用年数が確定できない資産の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
取引所会員権等	210	767

耐用年数が確定できない無形資産の主なものは取引所会員権等です。これらは、当社グループがインターネットを介して個人顧客に金融商品及びインフラを提供する金融サービス事業を継続する限り必要とされ、基本的に存続するものであり、耐用年数を確定できないと判断しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、所有権に対する制限及び担保に供した無形資産はありません。

(2) のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

当社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、少なくとも年1回減損テストを行っており、さらに減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っています。のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は使用価値に基づき算定しています。企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位グループに配分しています。減損テストのため、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の各期における減損損失考慮前の帳簿価額を次のとおり資金生成単位グループに配分しています。

資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(のれん)	百万円	百万円
日本	7,627	7,627
米国	9,999	10,017
中国	400	468
合計	18,027	18,112
(耐用年数が確定できない無形資産)		
日本	210	283
米国	-	483
合計	210	767

使用価値は、各資金生成単位グループの将来営業キャッシュ・フローの見積額を、下記の表に記載された割引率を用いて割り引くことにより算定しています。

将来営業キャッシュ・フローは、経営陣が承認した今後5年間の当社グループの計画を基礎として算定しています。5年目以降については、下記の表に記載された市場の長期平均成長率を勘案した一定の成長率を用いて推定しました。この成長率は市場の長期平均成長率を超過していません。

割引率については、各資金生成単位グループの加重平均資本コストに適切なリスク・プレミアムを織り込んだ税引前割引率を使用しています。

各資金生成単位グループの使用価値の算定に使用された税引前割引率は次のとおりです。

資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	10.2%	10.5%
米国	17.4%	17.1%
中国	12.8%	13.2%

将来営業キャッシュ・フローの算定に用いた5年目以降の成長率は次のとおりです。

資金生成単位グループ	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	1.0%	0.8%
米国	2.0%	2.0%
中国	3.0%	3.0%

2 1 . 非金融資産の減損損失

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

該当事項はありません。

2 2 . 持分法適用会社

(1) 関連会社

主要な関連会社の詳細は次のとおりです。

名 称	主要な 事業内容	セグメント	持分割合	
			前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
			%	%
有限会社トライアングルパートナーズ (トライアングルパートナーズ匿名投資組合)	投資運用業	日本	33.3	33.3
アストマックス株式会社	商品先物取引業、 投資運用業及び投資助言・代理業	日本	15.0	15.0

アストマックス株式会社については、議決権の保有比率が20%未満ですが、業務提携契約を通じて重要な影響力を有しているため同社を関連会社とし、持分法を適用しています。

なお、アストマックス株式会社への投資額の公正価値は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ388百万円、957百万円です。

個々に重要性のない関連会社に対する帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
帳簿価額	861	931

個々に重要性のない関連会社に関する純損益及びその他の包括利益の持分取込額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
持分法による投資利益又は損失()	0	77
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	23	5
合計	23	72

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある関連会社はありません。

(2) 共同支配企業

共同支配企業の詳細は次のとおりです。

名 称	主要な 事業内容	セグメント	持分割合	
			前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
			%	%
Cherry Technology Co., Ltd	技術支援	中国	-	49.0

個々に重要性のない共同支配企業に対する帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
帳簿価額	-	206

個々に重要性のない共同支配企業に関する純損益及びその他の包括利益の持分取込額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
持分法による投資利益又は損失()	-	79
合計	-	79

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある共同支配企業はありません。

23. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	2013年 4月1日	純損益を通じ て認識	その他の包括 利益において 認識	2014年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
繰越欠損金	892	508	-	1,399
未払金及び未払費用	525	370	-	895
未払事業税	182	276	-	458
前受収益	65	18	-	47
有形固定資産及び無形資産	409	238	-	647
有価証券投資	76	47	1	30
貸倒引当金	94	8	-	103
その他	245	247	-	492
繰延税金資産合計	2,489	1,581	1	4,071
繰延税金負債				
有価証券投資	1,590	86	1,074	602
有形固定資産及び無形資産	5,656	802	-	6,459
のれん	322	58	-	380
その他	277	85	-	192
繰延税金負債合計	7,845	862	1,074	7,633
繰延税金資産				
	2014年 3月31日	純損益を通じ て認識	その他の包括 利益において 認識	2015年 3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産				
繰越欠損金	1,399	1,106	-	2,505
未払金及び未払費用	895	150	-	745
未払事業税	458	425	-	34
前受収益	47	2	-	45
有形固定資産及び無形資産	647	487	-	1,134
有価証券投資	30	2	19	51
貸倒引当金	103	34	-	68
その他	492	274	16	750
繰延税金資産合計	4,071	1,258	2	5,332
繰延税金負債				
有価証券投資	602	16	304	890
有形固定資産及び無形資産	6,459	1,043	-	7,501
のれん	380	52	-	328
その他	192	4	137	325
繰延税金負債合計	7,633	970	440	9,044

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用計との差額は、為替の変動によるものです。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産	247	20
繰延税金負債	3,810	3,732
純額	3,563	3,712

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
繰越欠損金	380	305
将来減算一時差異	120	120
合計	500	426

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	-	62
5年目以降	380	243

当社は、繰延税金資産の認識に当たり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部もしくは全部が将来課税所得に対して控除できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、繰延税金負債が解消されるタイミングを考慮しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社は子会社の投資に係る将来減算一時差異及び将来加算一時差異については、原則として繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。これは、当社が一時差異の取崩しの時期をコントロールする立場にあり、このような差異を予測可能な期間内に取崩さないことが確実であるためです。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産を認識していない子会社の投資に係る将来減算一時差異はそれぞれ、3,561百万円及び2,893百万円、繰延税金負債を認識していない子会社の投資に係る将来加算一時差異はそれぞれ、10,289百万円及び12,719百万円です。

(2) 法人所得税費用

当期税金費用及び繰延税金費用は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用：		
当期	7,532	3,366
当期税金費用計	7,532	3,366
繰延税金費用：		
一時差異等の発生と解消	1,032	775
税率の変更等	39	31
繰延税金費用 計	993	744
法人所得税費用 合計	6,539	2,621

当期税金費用には、税金費用を減少させるために使用された従前は税効果未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ0百万円及び12百万円です。

また、繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入による金額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、それぞれ19百万円及び21百万円の増加です。

当社は、主に法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率はそれぞれ38.0%及び35.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されます。

また、日本において、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

他の納税管轄地における税額は、それぞれの管轄地において一般的な税率をもって計算しています。

法定実効税率と連結損益計算書における平均実質負担率との差異要因は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	%	%
法定実効税率	38.0	35.6
事業整理損	-	7.0
未認識の繰延税金資産	0.4	0.8
税率変更による期末繰延税金資産および負債の修正額	0.2	0.5
その他	0.0	1.2
平均実質負担率	38.7	42.9

24. 繰延収益

繰延収益は、当社グループのカスタマー・ロイヤルティ・プログラムにより付与済みであるが引換え未了の特典であり、連結財政状態計算書においてその他の負債として表示しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は、それぞれ、131百万円及び136百万円です。

25. オペレーティング・リース

当社グループは、解約可能又は解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しています。前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースの最低支払リース料はそれぞれ900百万円、1,098百万円です。

解約不能オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
1年以内	738	601
1年超5年以内	1,299	1,292
5年超	793	668
合計	2,831	2,560

リース契約には更新を含む契約があります。変動リース料、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加リース、追加借入等に関する制限）はありません。

26. 退職後給付

当社グループは、退職後の従業員に対して年金給付を提供する、確定拠出年金制度に拠出しています。制度上、退職した従業員には、各勤務期間に応じた金額を受け取る権利が与えられます。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	96	104

27. 引当金

引当金は資産除去債務に係る引当金により構成されています。増減は次のとおりです。

	資産除去債務
	百万円
当連結会計年度期首(2014年4月1日)	156
時の経過による割戻額	1
当連結会計年度末(2015年3月31日)	158

28. 株式報酬

株価連動型賞与プログラム（現金決済型）

当社グループは、当社グループの役員及び一部の従業員に対して、当社の株価に連動した賞与プログラムを付与しています。当該プログラムではその支給を受けるために、支給時期に経営幹部等として在籍していることが求められ、一定事由による退職等があった場合、以後の受給資格を喪失します。なお、支給までの期間は1年～6年となります。

当社及び一部の国内子会社では、各人に付与した想定株数に当社の株価に基づき所定の方法で算定した基準株価を乗じることにより、賞与支給金額が決定されます。

一部の海外子会社では、各人に付与した金額に、当社の株価に基づき所定の方法で算定した付与時点における基準株価と支給基準日における基準株価の変動率を乗じることにより、賞与支給額が決定されます。

当該株式報酬の支払予定額は、それぞれの日において所定の方法に基づいた当社の株価を用いて算定しています。

当社及び国内グループ企業

	当初の 支払予定額	前連結会計年度末 (2014年3月31日) の支払予定額	当連結会計年度末 (2015年3月31日) の支払予定額
	百万円	百万円	百万円
2011年6月27日付与 3年契約	16	33	-
2012年6月29日付与 2年契約	18	46	-
2012年6月29日付与 3年契約	18	46	30
2013年6月28日付与 1年契約	63	64	-
2013年6月28日付与 2年契約	48	48	31
2013年6月28日付与 3年契約	48	48	31
2014年6月30日付与 1年契約	56	-	44
2014年6月30日付与 2年契約	42	-	33
2014年6月30日付与 3年契約	42	-	33
合計	350	284	201

海外グループ企業

	当初の 支払予定額	前連結会計年度末 (2014年3月31日) の支払予定額	当連結会計年度末 (2015年3月31日) の支払予定額
		百万円	百万円
2011年6月17日付与 3年契約	85	302	-
2011年6月17日付与 4年契約	100	355	148
2011年6月17日付与 5年契約	100	355	148
2011年6月17日付与 6年契約	100	355	329
2012年3月30日付与 2年契約	9	15	-
2012年3月30日付与 3年契約	9	15	4
2012年3月30日付与 4年契約	9	15	4
2012年6月29日付与 2年契約	47	167	-
2012年6月29日付与 3年契約	47	167	109
2012年6月29日付与 4年契約	47	167	109
2013年3月29日付与 1年契約	4	7	-
2013年3月29日付与 2年契約	4	7	5
2013年3月29日付与 3年契約	4	7	5
2013年3月29日付与 4年契約	4	7	5
2013年6月28日付与 1年契約	60	63	-
2013年6月28日付与 2年契約	60	63	40
2013年6月28日付与 3年契約	90	95	65
2013年6月28日付与 4年契約	60	63	40
2013年6月28日付与 6年契約	30	32	25
2013年7月31日付与 1年契約	0	0	-
2013年7月31日付与 2年契約	0	0	-
2013年7月31日付与 3年契約	0	0	-
2013年7月31日付与 4年契約	0	0	-
2014年2月27日付与 2年契約	2	-	2
2014年2月27日付与 3年契約	2	-	2
2014年6月30日付与 1年契約	69	-	63
2014年6月30日付与 2年契約	69	-	63
2014年6月30日付与 3年契約	118	-	108
2014年6月30日付与 4年契約	88	-	79
2014年6月30日付与 5年契約	19	-	17
2014年6月30日付与 6年契約	49	-	45
合計	1,286	2,255	1,414

当該株式報酬契約から生じた負債の帳簿価額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
株式報酬契約から生じた負債	1,553	996

前連結会計年度末及び当連結会計年度末までに権利が確定した負債の残高は、それぞれ21百万円及び9百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当該株式報酬契約に係る費用は、それぞれ1,119百万円及び54百万円です。当該費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

29. 払込資本及びその他の資本

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数並びに自己株式数は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	880,000,000	880,000,000
発行済株式総数		
期首	2,996,805	287,680,500
自己株式の消却(注)1	120,000	-
株式分割(注)2	284,803,695	-
期末	287,680,500	287,680,500
自己株式数		
期首	-	-
自己株式の取得(注)1	120,000	-
自己株式の消却(注)1	120,000	-
期末	-	-

(注)1. 2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)により自己株式を120,000株(総額5,514百万円)取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

2. 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

普通株式

すべての株式は無額面株式であり、すべての発行済株式は全額払込済みです。

普通株式の株主は、配当決議の都度、配当を受け取る権利を有し、また株主総会での議決権を100株につき1つ有しています。当社グループが保有する当社株式(自己株式)に関しては、それらの株式が再発行されるまで、すべての権利が停止されます。

自己株式

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において当社グループが保有している自己株式はありません。

資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、資本剰余金は資本準備金及びその他の資本剰余金から構成されます。株式の発行に際し資本金に組み入れなかった金額は、資本準備金に組み入れることが規定されています。資本準備金は株主総会の決議により資本金に組み入れることができます。その他の資本剰余金には、資本金及び資本準備金の取崩しによって生じる剰余金及び自己株式処分差益が含まれます。

利益剰余金

利益剰余金は利益準備金及びその他利益剰余金から構成されます。会社法では、剰余金の配当に際し、支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

30. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。直近の配当金の支払実績は次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2013年6月22日	普通株式	899	300.00	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日	普通株式	3,164	1,100.00	2013年9月30日	2013年11月28日
2014年6月21日	普通株式	2,014	7.00	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月30日	普通株式	345	1.20	2014年9月30日	2014年12月1日

(注) 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。基準日が2013年9月30日以前の1株当たり配当額については当該株式分割を行う前の金額です。

基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2015年6月20日	普通株式	2,014	7.00	2015年3月31日	2015年6月22日

31. その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首	3,789	6,138
当期発生額	2,349	4,117
当期利益への組替調整額	-	-
期末	6,138	10,255
売却可能金融資産の公正価値の変動		
期首	2,833	872
当期発生額	479	749
当期利益への組替調整額	1,482	9
期末	872	1,612
ヘッジ手段の公正価値の変動		
期首	-	143
当期発生額	161	365
当期利益への組替調整額	17	120
期末	143	102
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期首	51	74
当期発生額	23	5
当期利益への組替調整額	-	-
期末	74	69
その他の資本の構成要素		
期首	6,673	6,941
当期発生額	1,733	5,226
当期利益への組替調整額	1,465	129
期末	6,941	12,038

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非支配持分に含まれるその他の包括利益はありません。

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分含む）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)			当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果後	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	2,349	-	2,349	4,117	-	4,117
当期利益への組替調整額	-	-	-	-	-	-
期中増減	2,349	-	2,349	4,117	-	4,117
売却可能金融資産の公正価値の変動						
当期発生額	744	266	479	1,039	290	749
当期利益への組替調整額	2,303	821	1,482	15	6	9
期中増減	3,047	1,087	1,960	1,025	285	740
ヘッジ手段の公正価値の変動						
当期発生額	251	90	161	589	225	365
当期利益への組替調整額	28	11	17	191	71	120
期中増減	223	79	143	398	153	245
持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分						
当期発生額	35	12	23	6	1	5
当期利益への組替調整額	-	-	-	-	-	-
期中増減	35	12	23	6	1	5
その他の包括利益合計	886	1,154	268	5,534	437	5,097

32. 1株当たり利益

当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の普通株主に帰属する当期利益3,494百万円（前連結会計年度：10,354百万円）及び加重平均普通株式数287,681千株（前連結会計年度：289,527千株）に基づき計算されています。

なお、2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して加重平均普通株式数を計算し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

33. キャッシュ・フロー情報

(1) 非資金取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）はありません。

(2) 子会社の売却による収入又は支出

支配を喪失した子会社に関する受取対価は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
受取対価	-	341
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	-	92
子会社の売却による収入又は支出 ()	-	249

支配を喪失した子会社の支配喪失時の現金及び現金同等物を除く資産及び負債は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	-	540
商品有価証券等	-	3
その他の金融資産	-	108
有形固定資産	-	6
無形資産	-	28
その他の資産	-	27
資産合計	-	711
預り金	-	544
社債及び借入金	-	139
その他の金融負債	-	17
負債合計	-	701

34. 偶発事象

連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある事象はありません。

35. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は次のとおりです。

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額 百万円	未決済残高 百万円
当社に対して重要な 影響力を有する企業	オリックス株式会社	自己株式の取得 (注)	5,090	-
(注) 2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、2013年5月14日の終値(最終特別気配を含む)で取引を行っています。				

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
短期報酬	257	295
退職後給付	1	1
株式報酬	252	21
合計	511	317

(注) 主要な経営幹部は、各連結会計年度における当社の取締役及び執行役です。

36. グループ企業

2015年3月31日現在の重要な子会社の詳細は次のとおりです。

会社名	所在地	持分割合
		%
マネックス証券株式会社	日 本	100.0
マネックス・ハンブレクト株式会社	日 本	100.0
トレード・サイエンス株式会社	日 本	100.0
TradeStation Group, Inc.	米 国	100.0
TradeStation Securities, Inc.	米 国	100.0
IBFX, Inc.	米 国	100.0
TradeStation Technologies, Inc.	米 国	100.0
Monex International Limited	香 港	100.0
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	香 港	100.0
その他 10社		

37. 後発事象

該当事項はありません。

38. 連結財務諸表の承認

2015年6月20日に、連結財務諸表は当社代表執行役松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー上田雅貴によって承認がされています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	10,823	22,843	36,977	50,975
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	890	313	3,503	6,115
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 又は損失()(百万円)	562	304	1,881	3,494
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失()(円)	1.95	1.06	6.54	12.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期 利益又は損失(円)	1.95	3.01	7.60	5.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,754	5,902
未収収益	1,461	1,538
未収入金	1,641	1,102
繰延税金資産	141	13
その他	33	35
流動資産合計	9,030	7,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	73	67
器具備品	50	57
有形固定資産合計	123	124
無形固定資産		
ソフトウェア	52	37
無形固定資産合計	52	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094	1,165
関係会社株式	78,494	78,493
その他の関係会社有価証券	222	215
関係会社出資金	3,241	3,241
関係会社長期貸付金	10,596	12,372
その他	1,194	1,839
投資その他の資産合計	94,845	97,329
固定資産合計	95,021	97,491
資産合計	104,052	105,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	510	9
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
関係会社短期借入金	140	75
賞与引当金	48	37
役員賞与引当金	47	30
為替予約	547	47
その他	312	882
流動負債合計	4,105	3,583
固定負債		
社債	17,000	17,000
長期借入金	11,500	9,000
繰延税金負債	92	54
賞与引当金	18	10
役員賞与引当金	20	14
その他	-	544
固定負債合計	28,631	26,624
負債合計	32,737	30,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金		
資本準備金	43,266	43,266
資本剰余金合計	43,266	43,266
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,472	21,017
利益剰余金合計	17,472	21,017
株主資本合計	71,132	74,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	126
評価・換算差額等合計	182	126
純資産合計	71,314	74,803
負債・純資産合計	104,052	105,011

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業収益		
業務受託収入	3,226	2,995
不動産賃貸収入	62	62
関係会社受取配当金	7,154	5,273
関係会社貸付金利息	318	159
その他の営業収益	6	12
営業収益合計	10,767	8,502
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,173	2,170
金融費用	381	353
営業費用合計	2,094	2,054
営業利益	8,673	6,447
営業外収益	55	674
営業外費用	269	1,912
経常利益	8,458	6,209
特別利益		
投資有価証券売却益	2,416	68
特別利益合計	2,416	68
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	10,875	6,277
法人税、住民税及び事業税	1,355	243
法人税等調整額	85	129
法人税等合計	1,440	373
当期純利益	9,434	5,903

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	10,393	43,266	-	43,266	17,615	-	71,275
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	4,063	-	4,063
当期純利益	-	-	-	-	9,434	-	9,434
自己株式の取得	-	-	-	-	-	5,514	5,514
自己株式の消却	-	-	5,514	5,514	-	5,514	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	5,514	5,514	5,514	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	143	-	143
当期末残高	10,393	43,266	-	43,266	17,472	-	71,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,790	1,790	73,065
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	4,063
当期純利益	-	-	9,434
自己株式の取得	-	-	5,514
自己株式の消却	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,607	1,607	1,607
当期変動額合計	1,607	1,607	1,750
当期末残高	182	182	71,314

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	10,393	43,266	17,472	71,132	182	182	71,314
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	2,358	2,358	-	-	2,358
当期純利益	-	-	5,903	5,903	-	-	5,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	56	56	56
当期変動額合計	-	-	3,544	3,544	56	56	3,488
当期末残高	10,393	43,266	21,017	74,676	126	126	74,803

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

() 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

() 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	462百万円	540百万円

2 貸出コミットメント契約等を締結しています。

これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
貸出コミットメント契約等の総額	51,000百万円	50,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引計	51,000	50,000

3 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約等を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
当座貸越契約等の総額	8,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	140	75
差引計	8,560	8,625

4 次の連結子会社の金融商品取引に関連して発生する債務及び金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
マネックス証券株式会社	- 百万円	4,800百万円
株式会社マネックスFX	4,800	-
Monex Boom Securities (H.K.) Limited	1,543	1,801
TradeStation Group, Inc.	4,115	14,414
計	10,458	21,016

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	10,767百万円	8,502百万円
営業費用	1	1
営業取引以外の取引高		
営業外費用	- 百万円	633百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
役員報酬	212百万円	221百万円
従業員給料	392	427
賞与引当金繰入額	54	29
役員賞与引当金繰入額	54	25
不動産費	305	284
減価償却費	49	37

(有価証券関係)

関連会社株式

前事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	122	388	265

当事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	121	957	836

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金及び関連会社出資金の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	78,372	78,372
子会社出資金	3,241	3,241
関連会社出資金	0	0

(注)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	96百万円	-百万円
賞与引当金	17	12
その他	26	26
計	141	38
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	-	25
計	-	25
繰延税金資産(流動)の純額	141	13
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	492	447
関係会社出資金	42	38
その他有価証券評価差額金	34	33
投資損失引当金	11	-
その他	66	72
小計	648	591
評価性引当額	605	552
計	42	39
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	135	93
計	135	93
繰延税金資産(固定)の純額	92	54

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久差異の影響等		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.4	30.0
評価性引当額	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の修正額	0.1	0.0
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	5.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債、法人税等調整額への影響は軽微です。

(企業結合等関係)

当事業年度(自2014年4月1日至2015年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 帳簿価額
有形固 定資産	建物	83	-	-	83	16	5	67
	器具備品	116	19	1	134	76	11	57
	計	199	19	1	218	93	17	124
無形固 定資産	ソフトウェア	258	4	20	242	205	19	37
	計	258	4	20	242	205	19	37

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	66	29	48	47
役員賞与引当金	67	25	47	45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.monexgroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

2014年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度(第10期)(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月23日 関東財務局長に提出

事業年度(第10期)(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(3)四半期報告書及び確認書

2014年8月11日 関東財務局長に提出

(第11期第1四半期)(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

2014年11月11日 関東財務局長に提出

(第11期第2四半期)(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

2015年2月10日 関東財務局長に提出

(第11期第3四半期)(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

(4)臨時報告書

2014年6月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

2015年2月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書です。

2015年6月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書です。

(5)発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

2014年5月15日 関東財務局長に提出

(6)訂正発行登録書

2014年5月19日 関東財務局長に提出

2014年5月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2014年6月23日 関東財務局長に提出

2014年5月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2014年8月11日 関東財務局長に提出

2014年5月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2014年11月11日 関東財務局長に提出

2014年5月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2015年2月2日 関東財務局長に提出

2014年5月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2015年2月10日 関東財務局長に提出

2014年5月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

2015年6月22日 関東財務局長に提出

2014年5月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月20日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マネックスグループ株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、マネックスグループ株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月20日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。